

令和4年度

当初予算案等説明資料（その1）

	ページ
1. 福祉局、保健医療局所管予算案	
（1）総括	
①福祉局所管	1
②保健医療局所管	1
③福祉局・保健医療局の合計	2
（2）重要施策の概要	
①福祉局所管	3
②保健医療局所管	35
（3）款項目別説明資料	
①福祉局所管	
ア. 一般会計（議案第26号）	59
イ. 介護保険事業特別会計（議案第29号）	81
②保健医療局所管	
ア. 一般会計（議案第26号）	95
イ. 後期高齢者医療特別会計（議案第27号）	117
ウ. 国民健康保険事業特別会計（議案第28号）	125
エ. 介護保険事業特別会計（議案第29号）	141
オ. 市立病院機構病院事業債管理特別会計（議案第38号）	147
（4）債務負担行為	
①福祉局所管	151
②保健医療局所管	151
（5）負担金、補助及び交付金	
①福祉局所管	153
②保健医療局所管	155

保健福祉局

1. 福祉局、保健医療局所管予算案

(1) 総括

①福祉局所管

区 分	令和4年度 予算額									
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源		
			特定財源			国県支出金			地方債	その他
			千円	千円	千円					
一 般 会 計	千円 94,960,023	千円 156,692,809	千円 91,788,260	千円 985,333	千円 2,186,430	千円 -	千円 61,732,786			
後期高齢者医療 特 別 会 計	-	-	-	-	-	-	-			
国民健康保険事業 特 別 会 計	-	-	-	-	-	-	-			
介護保険事業 特 別 会 計	117,369,287	117,369,287	42,518,642	-	29,930,626	44,920,019 【19,475,259】	-			
市立病院機構 病院事業債管理 特 別 会 計	-	-	-	-	-	-	-			
局 計	212,329,310	274,062,096	134,306,902	985,333	32,117,056	44,920,019 【19,475,259】	61,732,786			

②保健医療局所管

区 分	令和4年度 予算額									
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源		
			特定財源			国県支出金			地方債	その他
			千円	千円	千円					
一 般 会 計	千円 28,637,264	千円 87,938,926	千円 25,509,666	千円 109,000	千円 3,018,598	千円 -	千円 59,301,662			
後期高齢者医療 特 別 会 計	20,682,896	20,682,896	-	-	77,951	20,604,945 【 4,527,945】	-			
国民健康保険事業 特 別 会 計	140,133,860	140,133,860	94,330,636	-	1,421,992	44,381,232 【18,446,466】	-			
介護保険事業 特 別 会 計	55,100	55,100	31,821	-	-	23,279 【 10,607】	-			
市立病院機構 病院事業債管理 特 別 会 計	810,630	810,630	-	-	810,630	-	-			
局 計	190,319,750	249,621,412	119,872,123	109,000	5,329,171	65,009,456 【22,985,018】	59,301,662			

③福祉局・保健医療局の合計

区分	令和4年度 予算額								
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源	
			特定財源			千円			千円
			国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般会計	123,597,287	244,631,735	117,297,926	1,094,333	5,205,028	-	121,034,448		
後期高齢者医療 特別会計	20,682,896	20,682,896	-	-	77,951	20,604,945 【4,527,945】	-		
国民健康保険事業 特別会計	140,133,860	140,133,860	94,330,636	-	1,421,992	44,381,232 【18,446,466】	-		
介護保険事業 特別会計	117,424,387	117,424,387	42,550,463	-	29,930,626	44,943,298 【19,485,866】	-		
市立病院機構 病院事業債管理 特別会計	810,630	810,630	-	-	810,630	-	-		
局計	402,649,060	523,683,508	254,179,025	1,094,333	37,446,227	109,929,475 【42,460,277】	121,034,448		

(参考) 令和3年度保健福祉局所管予算

区分	令和3年度 予算額								
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源	
			特定財源			千円			千円
			国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般会計	110,144,430	222,929,346	104,386,456	541,333	5,216,641	-	112,784,916		
後期高齢者医療 特別会計	19,824,111	19,824,111	-	-	47,934	19,776,177 【4,169,993】	-		
国民健康保険事業 特別会計	141,834,537	141,834,537	95,367,132	-	485,249	45,982,156 【19,064,088】	-		
介護保険事業 特別会計	113,758,687	113,758,687	41,508,300	-	29,193,480	43,056,907 【18,458,436】	-		
市立病院機構 病院事業債管理 特別会計	924,356	924,356	-	-	924,356	-	-		
局計	386,486,121	499,271,037	241,261,888	541,333	35,867,660	108,815,240 【41,692,517】	112,784,916		

(2) 重要施策の概要

①福祉局所管

福岡市基本構想

第9次福岡市基本計画

実施計画（政策推進プラン）

分野別目標と施策 8つの分野別目標ごとに施策体系を整理

目標1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

施策1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

- 1 ユニバーサル都市・福岡の推進

施策1-2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

- 1 人権尊重のまちづくり

施策1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

- 1 ライフステージに応じた健康づくり
- 2 生涯現役社会づくり
- 3 健康先進都市づくり

施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

- 1 地域包括ケアの推進
- 2 障がい者の自立と社会参加の支援
- 3 生活の安定の確保など

目標2 さまざまな支え合いとつながりができている

施策2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

- 1 見守り・支え合いの仕組みづくり

- 目標3 安全・安心で良好な生活環境が確保されている
- 目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
- 目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
- 目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
- 目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
- 目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

令和4年度予算額
(前年度予算額)

519,940 千円
(505,806 千円)

施策1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

1 ユニバーサル都市・福岡の推進

519,940 千円
(505,806 千円)

「福岡市福祉のまちづくり条例」等に基づき、多くの人が利用する建築物や旅客施設、道路、公園等の新設や改修等に際しては、全ての人に安全で利用しやすいものとなるよう、継続してバリアフリー化を図るとともに、ハード・ソフト一体の取組みによる総合的なバリアフリー化を推進する。

また、高齢者や障がいのある人の自立を促進し、介護者の負担軽減を図るため、住まいのバリアフリー化に必要な住宅改造費用の助成を行う。

さらに、外出しやすい環境づくりのため、引き続き、市内全域において外出を支えるベンチの設置を促進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
ベンチプロジェクト	16,810 [0]	○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進 ・バス停付近等の市有地へのベンチ設置と民有地に設置されるベンチへの購入費を補助	○引き続き、誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進
バリアフリーのまちづくり推進経費	7,511 [0]	○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路などの施設のバリアフリー化を進めるとともに、「心のバリアフリー」に関する出前講座や、子ども向けバリアフリー講座などを実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進	○引き続き、福岡市福祉のまちづくり条例等に基づき、ハード・ソフトの両面からバリアフリー化を推進
高齢者住宅改造助成事業	12,321 [0]	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○引き続き、要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部助成を実施
障がい者住宅改造相談助成事業	15,220 [0]	○重度の身体障がい児・者のいる世帯に対し、住宅を改造する際の相談や情報提供を行うとともに、費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○引き続き、自立の助長や介護者の負担軽減のため、重度の身体障がい児・者の住宅改造助成を実施

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
住宅改造相談事業 【介護保険事業特別会計】	33,401 [0]	○住宅改造に関する各種相談業務及び住宅改造助成制度を利用する場合の完了検査等を実施	○引き続き、住宅改造に関する各種相談業務及び住宅改造助成制度を利用する場合の完了検査等を実施
住宅改修等費 【介護保険事業特別会計】	434,677 [0]	○介護保険法に基づく、要介護者等への、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修等費の支給	○引き続き、介護保険法に基づき住宅改修等費の支給を実施

**施策 1 - 2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと
男女共同参画の推進**

**令和4年度予算額
(前年度予算額)**

**17,901 千円
(17,528 千円)**

1 人権尊重のまちづくり

**17,901 千円
(17,528 千円)**

「福岡市障がい者差別解消条例」の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
障がい者差別解消条例 施行関連経費	17,901 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年1月、「福岡市障がい者差別解消条例」を施行 ○差別に関する相談窓口を設置するとともに、条例の考え方を周知する啓発動画やパンフレットを作成するなど、広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施 ○条例に基づき、附属機関を運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者差別解消法の改正及び条例附則に基づく条例の見直しについて検討 ○引き続き、差別の解消に関する広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施し、附属機関の運営等に取り組む。

施策 1 - 3 一人ひとりが健康で、
生涯元気に活躍できる社会づくり

令和4年度予算額
(前年度予算額)

3,823,903 千円
(3,833,200 千円)

1 ライフステージに応じた健康づくり

598,222 千円
(594,311 千円)

コロナ禍において高齢者が家に閉じこもりがちになる中、心身の機能が低下する「フレイル」を予防するため、ハイリスク状態にある高齢者を専門職が訪問し、必要な支援につなぐなど、フレイル対策の強化に取り組む。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
介護予防事業 【介護保険事業特別会計】	580,114 [79,428]	○いきいきセンターふくおかにモデル的に配置していた介護予防専任職員について、平成30年度より生活支援・介護予防推進員として、28センターに配置。以降、順次配置を拡大し、令和3年度、全57センターへの配置完了。 健康づくりの視点を持ち、生活支援も意識しながら地域に出向き、社会資源等の情報収集を実施 ○高齢者の心身の機能向上を図り、要介護状態となることを予防するため、介護予防教室や認知症予防教室、生き生き講座等を実施するとともに、介護予防に資する生活習慣等の普及啓発リーフレットや、いきいきセンターのチラシを送付するなど介護予防の啓発を実施	○介護予防のニーズや社会資源を把握するとともに、要支援者のサービス利用の実態や相談状況の分析など個別支援と連携し、必要に応じた社会資源の活用や多様なネットワークづくりを推進 ○引き続き、介護予防の啓発を実施
★ フレイル予防ハイリスク者支援事業 【介護保険事業特別会計】	18,108 [0]	【新規】	○フレイルのハイリスク状態にある高齢者を専門職が訪問。状況を把握し、早期に必要な支援へつなぐ取組みを通じ、コロナ禍で特にフレイルの進行が懸念される層への支援を強力に推進

★フレイル予防・重度化防止の推進

STOP！フレイルプロジェクト

高齢期においては、加齢や慢性疾患により心身の機能が低下する「フレイル」のリスクが高くなることに加えて、新型コロナウイルスの影響で、自粛生活が常態化し、高齢者のフレイルが増加することが懸念されている。

今後、要支援・要介護となる高齢者が大幅に増加することを防ぐため、フレイル対策について様々な側面から集中的に取り組む。また、介護が必要となった場合にも、その悪化をできるだけ防ぎ、さらには軽減を目指し、重度化防止の取組みを推進する。



フレイルのリスクの高い方へのアウトリーチ支援を展開

医療・健診・介護データを活用し、様々な視点からハイリスク者を抽出
専門職の訪問によりきめ細かな支援を実施

福祉局

★フレイル予防ハイリスク者支援事業（健康状態が分からない方への支援）18,108千円

過去に介護認定を受けていたが、その後更新をしなかった方で、直近1年以上健康保険・特定健診の利用がない方を対象

☆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施 12,625千円（→P46）

- ・生活習慣病重症化予防事業（生活習慣病のリスクがある方への支援）
血糖、血圧などの数値が受診勧奨数値に該当するなど、リスクが高い未治療者を対象
- ・低栄養改善事業（低栄養のリスクがある方への支援）
BMIの数値が基準値を下回るなどリスクが高い方を対象

保健医療局



要介護高齢者の重度化防止を推進

福祉局

★要介護状態改善等評価事業 12,336千円（→P11）

要介護度やA D L等の改善・維持に取り組むチーム（介護サービス事業所、利用者）を評価し、その取組みに対してインセンティブを付与

★重度化防止啓発事業 3,262千円（→P11）

市民等を対象とした、自立支援・重度化防止を啓発する講演会を開催



市民の健康づくりをエビデンスに基づき推進

福祉局

大学等と連携したデータ分析結果を効果的に活用し、市民の健康寿命の延伸に係る取組みを実施

★東区ロコモ啓発実証事業（エビデンスに基づいた市民の健康づくり促進事業）2,921千円（→P14）

ロコモ*を知っている人は、知らない人に比べて、身体を動かす傾向があるため、ロコモを啓発するイベント等を実施

*ロコモティブシンドローム(略称:ロコモ):筋肉、骨、関節といった運動器に障がいがあり、歩行や日常生活に何らかの支障をきたしている状態



ICTを活用したコミュニケーションを支援

福祉局

☆介護予防の充実・強化事業（オンラインフレイル予防プログラム）9,694千円（→P11）

- ・ICTを活用したコミュニケーションの支援など、新しい生活様式に対応した介護予防を推進
- ・SNSを活用し、子・孫世代を含む幅広い世代へのフレイル予防の啓発を実施



令和4年度予算額
(前年度予算額)

3,053,671 千円
(3,082,125 千円)

2 生涯現役社会づくり

健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養・文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
シルバー人材センター	81,245 [0]	○高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援	○引き続き、シルバー人材センターに人的・財政的な支援を実施 ○シルバー人材センターによる時代のニーズにあった取組みを支援
老人福祉センター	402,332 [0]	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に老人福祉センターを設置し運営。また、「健康づくり」機能及び「就業支援による生きがいづくり」機能を強化	○引き続き、高齢者が健康で明るい生活を営むことができるよう、老人福祉センターを運営
一般会計	370,191		
介護保険事業特別会計	32,141		
老人クラブ活動費助成等	126,157 [0]	○高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものにする事ができるよう、友愛訪問への支援や、グラウンドゴルフ大会等の各種事業を実施	○引き続き、友愛訪問や、グラウンドゴルフ大会等の事業への支援を実施
一般会計	122,817		
介護保険事業特別会計	3,340		
高齢者乗車券交付事業	1,946,222 [0]	○高齢者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施 ○令和3年度から、ICカードにオンラインでポイントを付与し、地下鉄券売機等でチャージする方法を導入	○引き続き、高齢者の社会参加を促進するため、乗車料金の助成を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
買い物等の生活支援推進事業 【介護保険事業特別会計】	17,313 [0]	○買い物支援推進員を設置し、企業、事業所等の多様な主体が参加する、地域の支え合いによる買い物支援の取組みを推進	○引き続き、地域特性に応じた地域の支え合いによる多様な買い物支援を実施
介護支援ボランティア事業 【介護保険事業特別会計】	13,341 [0]	○高齢者の社会参加・介護予防促進のため、介護保険施設等においてボランティア活動を行った際に、後日換金できるポイントを付与し、その活動を支援	○引き続き、介護予防促進のため、ボランティア活動の支援を実施
シニア活躍応援プロジェクト	20,000 [0]	○官民連携のプロジェクト会議を設置し、高齢者の就業支援の方策を検討 ○働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者の就業を応援	○引き続き、働きたい高齢者の支援、企業へ的高齢者雇用の働きかけを行い、両者のマッチングを実施 ○「シニア・ハローワークふくおか」を活用した支援を展開 ○シニアお仕事ステーションを通じた情報発信を実施
よかトレ実践ステーションの創出・継続支援 【介護保険事業特別会計】	9,888 [0]	○自主的に介護予防に取り組む高齢者グループの創出を支援し、よかトレ実践ステーションとして認定し、介護予防のツール提供や団体間の交流会、サポーター養成等を実施し、活動の継続を支援 ○よかトレ実践ステーションへ理学療法士や健康運動指導士等の専門職を派遣し、活動の継続を支援	○引き続き、高齢者が身近な場所で介護予防に取り組めるよう、よかトレ実践ステーションの創出及び継続支援を実施

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
☆ オンラインフレイル予防プログラム 【介護保険事業特別会計】	9,694 [0]	○ICTツールを活用した非対面交流やオンラインの体験型講座を実施し、継続的な交流やオンラインコミュニティの創出等、介護予防の取組みを強化	○引き続き、ICTを活用したコミュニケーションの支援など、新しい生活様式に対応した介護予防を推進するとともに、フレイルリスクについて幅広い世代へ情報発信し、介護予防の取組みへの意識を醸成
★ 要介護状態改善等評価事業	12,336 [3,644]	【新規】	○要介護度やADL等の改善や維持に取り組むチーム（介護サービス事業所、利用者）を評価し、その取組みに対してインセンティブを付与
★ 重度化防止啓発事業 【介護保険事業特別会計】	3,262 [0]	【新規】	○市民等を対象とした、自立支援・重度化防止を啓発する講演会を開催
生活支援体制整備事業 【介護保険事業特別会計】	226,779 [0]	○高齢者が住み慣れた地域で生活続けることができるよう、多様な主体による多様な支援の充実等を図るため、生活支援コーディネーターの配置を推進（令和3年度全圏域配置完了） ○高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るための研修会等を開催するとともに、企業等の多様な主体の参画を図るため、コーディネート手法の整理やセミナーの開催を実施	○引き続き、生活支援コーディネーターによる多様な主体による多様な支援の充実等を推進 ○引き続き、高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るため、研修会の開催等を実施
その他の経費			
・老人いこいの家運営	34,509 [0]		
・老人いこいの家整備	89,777 [0]		
・全国健康福祉祭参加費 助成	16,062 [0]		
・アラカンフェスタ実行委員会 経費	9,075 [0]		
・福祉バス	25,003 [0]		
・その他事業費	10,676 [0]		

令和4年度予算額
(前年度予算額)

172,010千円
(156,764千円)

3 健康先進都市づくり

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会を目指し、産学官民オール福岡で取り組むプロジェクト「福岡100」を推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
☆ 健康先進都市推進経費	48,759 [0]	<p>○「健康寿命延伸」や「超高齢社会」を市民が自分ごと化して動き出すきっかけに繋がる取組みや情報発信により福岡100プロジェクトを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりに関する産学官民による共働の場「福岡ヘルス・ラボ」 ・現場の課題とスタートアップ企業のアイデアを結びつけ解決を図る「ケア・テック・ベンチャー支援」 ・福岡100行政課題解決事業（福岡100×mirai@）で採択した、「マインドフルネスを用いた休養・こころの健康づくり」、「ピーコン技術を活用した認知症の方の外出見守り・支援実証事業」 ・福岡100関連の実証事業の社会実装支援や産学官民一体となった福岡100の機運醸成を進める「福岡100PARTNERS事業」など 	<p>○人生100年時代を見据えた持続可能な社会を目指し、引き続き「福岡100PARTNERS事業」などによる公民連携や、市民の行動変容につながる情報発信等に取り組むとともに、有識者等の新たな知見を取り込んだ事業を社会実装につなげていく仕組みの創設などにより、「福岡100」プロジェクトのさらなる推進を図る。</p>

☆健康先進都市推進経費

48,759千円

福岡100プロジェクトのさらなる推進

福岡100推進会議(アドバイザーボード)

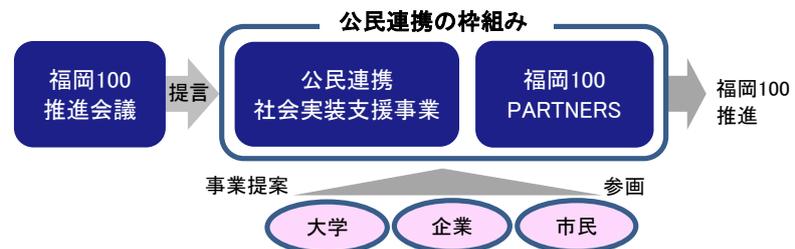
有識者等の新たな知見を取り込む仕組みとして、アドバイザーボードを設置し、人生100年時代に向けた新たなチャレンジにつなげていく

公民連携社会実装支援事業

アドバイザーボード等でのアイデアの具現化と行政課題の解決を促進するため、事業者等の新たな発想・手法による提案に基づいた共同事業の実施と、成果がみられた事業に対し社会実装を支援

福岡100PARTNERS

「福岡100」が目指す健寿社会の実現に向けた取組みを実践・応援する企業や大学を「福岡100PARTNERS」として登録し、産学官民一体となった福岡100推進の機運醸成を図る



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
☆ Fitness City プロジェクト	15,437 [0]	○有識者意見を踏まえ、ハード整備による仕組みづくりとソフト施策による仕掛けづくりの両面から、市民の身体活動量の増加へアプローチする取組みを検討	○「住むだけで健康になるまちづくり」に向け、公園や道路、駅など身近な環境を活用した、自然と楽しく体を動かしたくなる仕組みや仕掛けづくりに取り組む。
地域包括ケア情報 プラットフォーム構築事業	88,329 [0]	○市民の住民情報や健診情報、医療・介護などのビッグデータを集約 ○集約したデータを基にした職員向けデータ分析システム、医療・介護関係者間の情報共有ツールを構築・運用し、利用者ニーズを踏まえた機能拡充や研修・説明会を行う等、定着・拡大に向けた取組みを実施 ○市職員のデータ分析スキル向上を図るため、九州大学と連携した研修を実施 ○九州大学等と連携したデータ分析を実施。令和3年度は、市民の要介護危険因子を分析・公表	○職員、介護事業者・医療機関などで幅広く活用されるよう、引き続きシステムの定着・拡大に向けた広報等を実施 ○分析機能の強化や、研究機関等と連携したデータ分析により、エビデンスに基づく効果的な施策立案や市民への情報発信の取組みを推進

☆Fitness City プロジェクト

15,437千円

自然と楽しく体を動かしたくなる仕組みや仕掛けがあるまちづくり

「住むだけで健康になるまちづくり」に向け、公園や道路、駅などの身近な環境を活用し、自然と楽しく体を動かす、仕組みや仕掛けづくりに取り組む



上りたくなるデザインの階段



健康づくりに良い歩行速度をガイドするライト



ゲーム的要素を含む体を動かすイベント



生活の中で取り組める運動の紹介

市民の健康寿命の延伸に関するエビデンス

- 健康寿命延伸の阻害要因の上位は、「身体活動量不足（≒運動不足）」と「適正でないBMI」
仕事や育児等で忙しい30～50代の現役世代に顕著
- 歩行速度と要介護状態の発生の強い相関を確認

自然と楽しく体を動かしたくなる
仕組みや仕掛けがあるまちづくり

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
アプリを活用した健康行動促進事業	8,967 [0]	○市民の健康づくりや社会参加活動を後押しする仕組みを検討	○市民の健康を保持・増進するため、民間アプリを活用し、健康づくりや社会参加活動などの取組みへの参加を後押しする。
AIを活用した「ケアプラン作成支援システム」構築事業	539 [0]	○民間データ（ケアプラン）の収集を行うとともに、システム開発する事業者と協定を締結	○引き続き、介護予防・重度化防止に資するケアプラン作成支援システムの開発に取り組む。
★ エビデンスに基づいた市民の健康づくり促進事業	5,319 [0]	【新規】	○大学等と連携したデータ分析結果を効果的に活用し、市民の健康寿命の延伸に係る取組みを実施
その他の経費 ・効果的な保健福祉施策の推進に係る調査経費	4,660 [0]		

施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

268,768,332千円
(258,793,855千円)

1 地域包括ケアの推進

137,492,094千円
(132,992,997千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができる「地域包括ケア」の実現に向け、引き続き特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備、福祉・介護人材の確保、医療と介護の連携等を推進する。

また、認知症の人が認知症とともに住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を推進し、認知症の人や家族への支援、認知症に関する啓発、認知症との共生に向けた施策等に取り組む。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
地域包括ケアの推進	1,740,557 [80,831]	<p>○団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を安心して続けることができる「地域包括ケア」の実現を目指し、介護保険事業計画や関係機関・団体と作成した地域包括ケアアクションプランに基づき、取組みを推進</p> <p>○平成27年度より、地域や全市レベルなど各階層において、専門職や地域の関係者などが地域課題を把握し、その解決に向けた検討を行う「地域ケア会議」を設置。また、自立支援型地域ケア会議を平成30年度より試行し、令和3年度より本格実施</p> <p>○平成18年度から介護保険法による、高齢者に関する健康や福祉、介護に関する相談窓口「いきいきセンターふくおか」を開設。高齢者人口の増加に伴い、順次体制を強化 ・平成27年度から新たに土曜日も開所し、センターで電話・来所による相談を受付 ・令和3年度 設置数 57か所、職員数 207人</p>	<p>以下の取組み等により、引き続き、地域包括ケアの実現に向けた取組みを推進</p> <p>○地域包括ケアアクションプランに基づき、関係機関・団体との共働による取組みの充実を図る。</p> <p>○地域住民や事業所、行政等の関係者で、地域ケア会議を通して高齢者の個別支援の充実や地域における課題への取組みについて検討し、実践につなげる。</p> <p>○医療や介護、その他の団体と連携して、40歳～50歳代向けの介護予防の啓発、専門職向けの地域包括ケアの啓発を進めるとともに、主に60歳～70歳代向けの終活支援事業などアクションプランに基づく分野横断的な取組みを実施</p> <p>○高齢者の相談・支援体制を強化するため、高齢者の人口増加に伴ういきいきセンター職員の増員（2名増、計209人）</p>
一般会計	5,182		
介護保険事業特別会計	1,735,375		

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
介護施設整備費助成	485,183 [0]	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや地域密着型サービスを整備	○引き続き、整備に取り組むとともに、地域密着型サービスについて、市民への周知を図る。
働く人の介護サポートセンター事業	8,950 [0]	○働く世代が仕事と介護の両立に関する必要な情報やアドバイスが得られるよう、平日の仕事帰りや休日にも対応する相談窓口を設置。また、市内の企業への出張相談も実施	○引き続き、相談事業の実施とともに、企業や市民への周知を図る。
居宅介護サービス等費 【介護保険事業特別会計】	46,539,169 [0]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問介護 ・通所介護 等	○引き続き、介護保険法に基づき居宅介護サービス等費の支給を実施
地域密着型 介護サービス等費 【介護保険事業特別会計】	18,565,363 [0]	○介護保険法に基づき実施 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 等	○引き続き、介護保険法に基づき地域密着型介護サービス等費の支給を実施
介護予防・生活支援 サービス事業費 【介護保険事業特別会計】	4,770,674 [0]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問サービス ・通所サービス 等	○引き続き、介護保険法に基づき介護予防・生活支援サービス事業費の支給を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
☆ 成年後見制度の利用支援	63,530 [0]	<p>○身寄りのない認知症高齢者等が成年後見等による支援を受けられるように市長申立による支援を実施</p> <p>○成年後見制度利用促進のため、中核機関として成年後見推進センターを令和3年10月に設置</p> <p>○市民後見人養成事業を実施。市民後見人養成研修修了者には、社会福祉協議会が実施する法人後見の実務担当者（市民参加型後見人）として活動してもらうとともに、市民後見人としてのレベルアップを図るため、実践的なフォローアップ研修を実施</p>	<p>○引き続き、市長申立による支援を行うとともに、成年後見推進センターを中心に、制度の広報・普及を促進</p> <p>○成年後見人の報酬助成について本人・親族申立てにも対象を拡大</p> <p>○権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築</p> <p>○これまでの養成研修修了者に、社会福祉協議会が実施する法人後見の実務担当者としての活動のための実践的な研修を実施するとともに、単独受任の市民後見人の支援に向けて体制構築に取り組む。</p>
一般会計	44,137		
介護保険事業特別会計	19,393		

☆ 成年後見制度の利用支援

63,530千円

成年後見制度利用時の報酬助成の拡大

成年後見制度利用支援事業 23,906千円

本人・親族からの申し立ても対象に

認知症、知的障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用支援を実施

後見人報酬の助成対象を、新たに本人・親族からの申し立てにも対象を拡大



	現行	変更後
助成対象	市長申立てのみ	すべて対象
助成対象経費	申立費用、後見人報酬	市長申立ての場合 申立費用、後見人報酬 市長申立て以外の場合 後見人報酬
助成要件 (変更なし)	①生活保護を受けている ②申立費用や後見人の報酬を負担することで、生活保護法の保護基準を下回る	
助成金額 (変更なし)	上限月額 在宅 28,000円/月 入院・入所 18,000円/月	

※後見人が4親等以内の親族である場合は助成の対象外

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
福祉人材確保事業	30,461 [0]	○令和元年度から介護人材の確保・定着のための取組みを強化し、「参入促進」、「労働環境・処遇改善」、「資質の向上」の施策体系ごとに、次の事業を効果的に実施 ・介護の経営力強化研修、介護ロボット・IoT導入支援、現場スタッフの対話の場づくりで、働く人の満足度を上げる職場づくりをサポート ・業界一体でさらなる新規人材参入策を検討するとともに、福祉介護の魅力を効果的に発信	○引き続き、同事業を実施するほか、新たに介護事務効率化支援を実施
外国人介護人材受入支援事業	8,954 [0]	○外国人介護人材の受入に関心がある事業者や関係団体等が集まり知見を共有する場（＝プラットフォーム）づくりや、ミャンマーへのミッション団の相互派遣、日本語学習支援、外国人介護人材と地域住民との草の根交流を実施	○引き続き、同事業を実施するほか、コロナ禍の状況を踏まえ、既に国内にいる外国人留学生と介護施設のマッチング等支援を実施
★ 高齢者福祉避難所運営体制強化事業	2,193 [0]	【新規】	○福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付

★高齢者福祉避難所・障がい者福祉避難所 運営体制強化

8,585千円

高齢者・障がい者が安心して避難できる環境づくり

★高齢者福祉避難所 運営体制強化事業 2,193千円

★障がい者福祉避難所 運営体制強化事業（→P28） 6,392千円

福祉避難所（※）の運営体制の強化

災害時に高齢者や障がい者が安心して避難ができるよう、福祉避難所の開設が見込まれる施設等に対して、特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付し、福祉避難所の確保や運営体制を強化

【配付する物資】

- ・高齢者福祉避難所：要介護用簡易ベッド、車いす等
- ・障がい者福祉避難所：非常用電源、ストーマ用具等

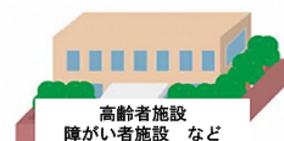
※福祉避難所

日常生活に介助や常時の見守りが必要で、公民館などの避難所での生活が困難な高齢者や障がいのある方などを受け入れるために開設する避難所

（二次避難所）



福祉避難所



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
認知症本人のピアサポート活動支援事業	606 [0]	○生活に不安を感じている認知症診断直後の方へ、同じ立場にあるサポーターによる相談支援等を実施	○引き続き、ピアサポーターによる相談支援等を実施
認知症初期集中支援推進事業 【介護保険事業特別会計】	59,013 [51,964]	○認知症初期集中支援チームを7チームに拡大し、認知症の人が早期に適切な医療・介護につながるよう取り組む。	○引き続き、認知症の人が早期に適切な医療・介護につながる取組みを実施
認知症カフェ設置促進事業 【介護保険事業特別会計】	3,803 [0]	○認知症の人やその家族の居場所づくりなどのため、認知症カフェの開設を支援	○引き続き、認知症カフェの開設や運営支援を実施
認知症の人の見守りネットワーク事業 【介護保険事業特別会計】	3,505 [0]	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、登録制度、検索システムの利用助成等を実施 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、検索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげるメール配信事業を都市圏自治体と連携して実施 ○位置検索可能な機器やサービス、機器の携帯を補佐するために工夫された物などの情報提供を行い、機器を使用した見守りの周知理解を促進	○引き続き、同事業を実施し、認知症の人が行方不明になった時に早期発見・早期保護を図るための取組みや、認知症の人が保護されたときの身元確認ができるよう、広報・普及に努めていく。

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
☆ 認知症施策推進事業	26,326 [3,548]	<p>○「ユマニチュード®」の普及促進 家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成した講師による地域の方々や児童生徒向けの入門講座を実施</p> <p>○認知症の人にもやさしいデザイン 令和元年度に策定した「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」に基づくデザインの普及を促進</p> <p>○認知症の早期発見 認知機能の簡易検査ができるタブレットを活用し、認知症の早期発見と認知症予防の啓発を実施</p>	<p>○「ユマニチュード®」の普及促進 引き続き、対象者に応じた講座を実施し、ユマニチュードのさらなる普及促進に取り組む。</p> <p>○認知症の人にもやさしいデザイン 手引きの周知を図り高齢者施設などへのデザインの導入促進に取り組むとともに、日本で初めてまちづくりへ試験導入</p> <p>○認知症の早期発見 引き続き、タブレットを活用し認知症の早期発見と認知症予防の啓発を実施</p>
福岡オレンジパートナーズ推進事業	5,299 [0]	○企業が認知症を正しく理解するための勉強会を実施	○企業が認知症を正しく理解し、認知症にフレンドリーなサービスや商品の開発を実施する基盤の構築を推進することにより、認知症の人や介護者の社会参加・活躍を促進
認知症社会参加推進事業 (オレンジアクティブ) 【介護保険事業特別会計】	1,324 [0]	○認知症の人が活躍する場であるオレンジアクティブを開設	○認知症の人の活躍の場を創出するとともに認知症への誤解や偏見の解消を図るため、認知症の人がスタッフとして働くオレンジアクティブの運営を支援

☆認知症施策の推進

30,129千円

認知症フレンドリーシティ・プロジェクトの推進

認知症施策推進事業 26,326千円

ユマニチュード

家族介護者や専門職、地域の方々や児童生徒向けの講座を実施。オンライン講座や児童生徒向け動画なども活用し、普及促進に取り組む



認知症の人にもやさしいデザイン

拡充 まちづくりへの試験導入

令和4年度は、認知症になっても暮らしやすいまちを目指してモデル地区を設定し、認知症の人にもやさしいデザインを日本で初めてまちづくりへ試験導入



認知症カフェ設置促進事業

3,803千円 (→P19)

認知症カフェ

認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場として、認知症カフェの設置を促進



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
新型コロナウイルス感染症 対策（高齢）	754,042 [0]	<p>○高齢者施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>○高齢者施設等の従事者・新規入所者に対し無料で検査を実施</p>	<p>○引き続き、高齢者施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>○引き続き、介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>○引き続き、高齢者施設等の従事者・新規入所者に対し無料で検査を実施</p>
その他の経費			
【一般会計】			
・旧市立デイサービスセンター貸付	66,650 [0]	
・老人保護措置費	832,007 [0]	
・高齢者施設等改修・設備整備事業	293,192 [0]	
・軽費老人ホーム運営費助成	625,444 [0]	
・繰出金（介護特会）	19,485,866 [0]	
・その他事業費	222,755 [41,958]	
【介護保険事業特別会計】			
・介護サービス等給付費	39,430,584 [0]	
・要介護認定費	1,188,029 [369,129]	
・要介護認定事務センター運営	441,325 [7,089]	
・その他事業費	1,837,290 [161,980]	

2 障がい者の自立と社会参加の支援

44,495,501 千円
(40,305,279 千円)

「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が自らの能力を最大限に発揮し地域や家庭で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、グループホームの開設に係る設置費補助や重度障がい者受け入れ促進のための運営費補助の拡充など、地域における障がい者の居住の場を充実させるとともに、区役所にタブレットを設置し、オンラインでの手話対応を行うなど窓口サービスの向上に取り組む。また、発達障がい者支援と障がい者就労支援を一体的に行う施設の整備を進めるとともに、障がい者の工賃向上を図るため、企業への業務開拓や各施設への受注支援等を行うセンターを新たに設置する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
障がい福祉サービス（在宅）	8,265,607 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームヘルプ ・訪問介護員による身体介護・家事援助等を実施 ○短期入所 ・介護者が一時的に介護できない場合に、宿泊を伴った援助を実施 ○行動援護 ・行動に著しく困難を有し常時介護を要する知的・精神障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施 ○同行援護 ・視覚障がいのため移動に著しい困難を有する障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施 	○引き続き、在宅で生活する障がい児・者に対し、日常生活を送るために必要な援助等を実施
重度障がい者入浴サービス	84,521 [0]	○家庭での入浴が困難な重度身体障がい者の健康の保持と保健衛生の向上等を図るため、移動入浴車を派遣（上限年間78回）	○引き続き、家庭での入浴が困難な重度身体障がい者への入浴支援を実施
グループホーム訓練等給付費	3,561,796 [0]	○グループホームに入居している障がい者に、主に夜間において、相談、入浴等必要な日常生活上の援助を実施	○引き続き、グループホームに入居している障がい者に対し、日常生活上の援助を実施
障がい者グループホーム設置促進事業	132,596 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における障がい者の住まいの場であるグループホーム等の設置促進のため、施設整備・開設経費等を補助 ○「障がい者グループホーム開設応援サイト」の活用等により、グループホーム設置を促進 	○引き続き、グループホームの開設に係る経費の補助等を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
障がい者施設介護給付費	20,917,614 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○療養介護 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関において、療養上の管理、看護や介護などを実施 ○施設入所支援 <ul style="list-style-type: none"> ・施設に入所している障がい者に、夜間や休日において、入浴や食事の介護などを実施 ○生活介護 <ul style="list-style-type: none"> ・日中の入浴や食事等の介護や創作的活動等の機会の提供を実施 ○自立訓練 <ul style="list-style-type: none"> ・身体機能または生活能力向上のために必要な訓練を実施 ○就労移行支援 <ul style="list-style-type: none"> ・一般企業等への就労を希望する障がい者に、必要な訓練を実施 ○就労継続支援 <ul style="list-style-type: none"> ・一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を実施 ○就労定着支援 <ul style="list-style-type: none"> ・一般企業等へ就労した障がい者の就労継続を図るための支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、支援を必要とする人が、日常生活上必要な介護や自立した生活を送るための訓練、一般就労に必要な訓練などの支援を受けることができるよう同事業を実施
☆ 重度障がい者グループホーム 受入促進事業	44,640 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○グループホームにおける重度障がい者の受入れを促進するため、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい支援区分4・5の強度行動障がい者を対象者に加え、引き続き実施

☆重度障がい者グループホーム受入促進事業

44,640千円

重度障がい者の居住の場を確保

グループホームにおける重度障がい者の受入れを促進

重度障がい者を受入れるために必要な生活支援員等の職員加配費用相当額を補助

令和4年度からは、区分6の重度障がい者に加え、強度行動障がいのある障がい者について区分4・5まで対象を拡大



重度障がい者の受入れ



職員加配費用を補助



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
強度行動障がい者 支援事業	47,551 [0]	<p>○共同支援事業 ・短期入所等の利用促進及び支援技術向上のため、事業所職員による共同支援を実施</p> <p>○支援研修事業 ・事業所職員、特別支援学校教員等を対象に、支援技術の向上を図るため、講義・実習等の研修を実施</p> <p>○集中支援事業 ・24時間体制でマンツーマンによる集中支援を行うことにより、行動問題の分析、支援計画の作成、行動問題の軽減を図る支援拠点「障がい者地域生活・行動支援センターかへむ」を運営</p>	<p>○引き続き、激しい自傷、他害行為等を日常的に繰り返す強度行動障がい児・者の安定した地域生活を支援するため、共同支援事業等を実施</p>

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
☆ 障がい者の地域生活 支援機能強化等	763,722 [3,644]	<p>○障がい者の地域生活支援機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の受入れ拠点の整備や医療的ケアが必要な重度障がい者への支援等を実施 <p>○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つ市障がい者基幹相談支援センター（虐待防止センター）を1か所設置し、障がい者の相談支援体制を充実 ・全障がい一元化した区障がい者基幹相談支援センターを全14か所設置。障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間相談対応及び障がい者の社会的孤立防止支援等地域福祉の基盤づくりに関する取組みを実施 	○引き続き、必要な支援等を実施するとともに、区障がい者基幹相談支援センターのコーディネーターを現在の59人から82人へ、23人増員し、相談支援体制を強化

☆障がい者の地域生活支援機能強化等

763,722千円

障がいのある人が住み慣れた地域で生活を続けられる基盤づくり

☆障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業 712,589千円

区障がい者基幹相談支援センターの体制を強化

福祉サービスの利用援助や、地域の相談支援事業所への指導・助言などを行う「コーディネーター」を、

市内全体で59人から82人に増員（23人増員）

し、相談支援体制を強化



区障がい者基幹相談支援センター（市内14か所設置）

【相談】



福祉サービスの
利用援助など



【地域の体制づくり】



地域の相談支援事業所への指導・助言、
相談機関との連携強化など

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
☆ 地域生活支援事業	861,754 [0]	○日常生活用具 ・在宅の障がい児・者が日常生活を円滑に行うための用具の給付を実施 ○移動支援 ・一人で外出が困難な障がい児・者の目的地までの移動の介護を実施 ○日中一時支援 ・介護者が一時的に介護できない場合に、日帰りでの援助を実施	○引き続き、日常生活用具の給付を実施 ○引き続き、外出が困難な障がい児・者への移動の介護を実施 ○日中一時支援について、利用対象者をすべての障がい種別に拡充

☆地域生活支援事業

861,754千円

すべての障がい種別の方を日中一時支援の対象へ

☆日中一時支援（拡充） 9,835千円

在宅で障がい児・者を介護している人が疾病、事故、出産や旅行などで一時的に介護ができない場合に、施設、病院において日帰りで日常生活上の支援を行う。

利用対象者の拡充

【現状】

知的障がい児・者、
身体障がい児、
未就学の発達障がい児
に限定



【拡充】

すべての障がい種別の
方が利用可能に



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
コミュニケーション支援事業	58,819 [22,828]	<p>○聴覚障がい者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障がい者の各種相談対応や窓口業務における手話通訳等を行う手話通訳者を全ての区に配置 ・聴覚障がい者情報センターの運営 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施 <p>○重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅重度障がい者の入院時における医療従事者との意思疎通の円滑化を図るためのコミュニケーション支援員を派遣 	<p>○引き続き、手話通訳者等の養成、派遣など必要な援助等を実施</p> <p>○引き続き、在宅重度障がい者の入院時における医療従事者との意思疎通の円滑化を図るためのコミュニケーション支援を実施</p>
発達障がい者支援等施設整備事業	770,490 [0]	<p>○平成29年度に策定した基本構想に基づき、専門家、関係団体等の意見も踏まえ、平成30年度に「福岡市発達障がい者支援・障がい者就労支援センター（仮称）」の基本計画を策定</p> <p>○令和元年度に「発達障がい者支援・障がい者就労支援等センター（仮称）」の基本設計を実施し、令和2年度に実施設計を実施</p> <p>○令和3年度に施設の建設工事に着手</p>	<p>○着実に工事を進め、令和5年度の早期開設に向けて取り組む。</p>
福祉手当等	858,196 [0]	<p>○特別障がい者手当等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度の障がいがある20歳以上の人に対し、特別障がい者手当を支給 <p>○市の福祉手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度の心身障がい者に対し、福祉手当を支給 	<p>○引き続き、重度障がい者への手当の支給を実施</p>

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
障がい者就労支援センター 運営等経費	158,653 [0]	○就職を希望する障がい者への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、企業への啓発・助言を実施	○引き続き、障がい者への個別支援等を実施
公共交通機関費用助成	333,506 [2,024]	○障がい者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の料金を助成する「福祉乗車券」、「福祉乗車証」を交付	○交通用福祉ICカードのポイント付与による交付方法を導入
★ 障がい者福祉避難所 運営体制強化事業	6,392 [0]	【新規】	○災害時に障がい者が安心して避難ができるよう、福祉避難所に対して、特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
福祉啓発事業	7,661 [0]	○福祉啓発 ・障がい者週間記念事業 12月3～9日の「障害者週間」に併せて、啓発イベント「障がい者週間記念の集い」を実施 ・補助犬啓発事業 小・中学校等での出前講座や市民向け啓発イベントなどを実施	○引き続き、啓発イベントを実施し、交流する機会を提供することで、様々な場面で障がいに関する市民の理解を促進するための取組みを推進
★ 障がい者施設工賃向上 支援事業	36,004 [0]	【新規】	○障がい福祉サービス事業所が民間企業からの業務を継続的に受託できるよう、企業開拓や契約、受注に向けた事業所の体制づくりなど、一体的な支援を行うセンターを新たに設置
障がい者工賃向上関連経費	20,964 [0]	○ときめきプロジェクト ・障がい者施設商品の広報やアート作品の紹介を通して障がいに関する理解促進を図るとともに、障がい者施設の工賃向上に向けた取組みを推進 ○ときめきグッズ受注・発注コーディネート事業 ・障がい者施設商品の品揃えや納期などの情報を整理・集約して発注側（福岡市・企業等）に提供するとともに、仲介（コーディネート）することにより、受注・発注機会の拡大と販売を促進	○センターが伴走型のコンサルティング、ネットショップ、工賃向上セミナー、ホームページ、アンテナショップなどを一体的に行うことにより、工賃向上の支援の取組みを強化

★障がい者施設工賃向上支援事業

36,004千円

障がい者の工賃向上に向けて一体的に支援

コロナに打ち勝ち、障がい者の工賃を5年で倍増 ～工賃向上の取組みを再構築～

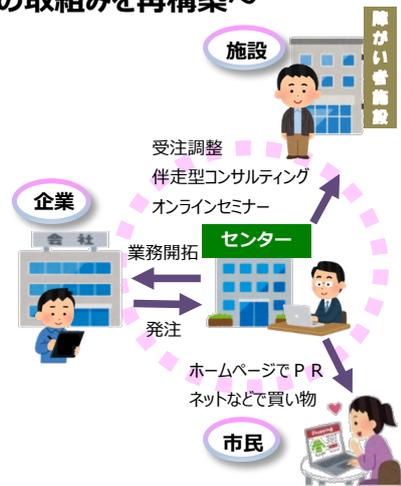
「障がい者工賃向上支援センター」を設置し、
企業への業務開拓や各施設への受注支援等に取り組む

これまで（別々に支援）

- ・受注コーディネート
- ・コンサルティング
- ・工賃向上セミナー
- ・ホームページ
- ・アンテナショップ
- など

これから（一体的な支援）

- ・企業への業務開拓、受注調整 新規
- ・伴走型コンサルティング 新規
- （施設への受注体制支援）
- ・ネットショップ（ECサイト） 新規
- ・工賃向上オンラインセミナー 拡充
- ・ホームページ（リニューアル） 拡充
- ・アンテナショップ（リニューアル） 拡充
- など



★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
重度障がい者等就労支援事業	7,534 [0]	○重度障がい者等の雇用促進のため、就業中のトイレ、食事、通勤等の介助を実施	○引き続き、重度障がい者等の雇用促進のため必要な援助等を実施
視覚・聴覚障がい者への情報提供についての調査検討	2,000 [0]	○音声コードの普及促進のためのチラシを作成し、周知等を実施	○音声コード動画や手話通訳動画等の普及・啓発を通じ、視覚・聴覚障がい者に対する情報提供を促進
★ タブレット活用による障がい者サービス向上事業	6,603 [0]	【新規】	○区役所の障がい者窓口にタブレットを導入し障がい者向けアプリやビデオ通話を活用し、窓口サービス等の利便性を向上

★タブレット活用による障がい者サービス向上事業

6,603千円

聴覚障がい者等の区役所窓口利用をより便利に

窓口対応でのタブレット活用

視覚障がい者や聴覚障がい者向けに開発されたアプリケーション(文字拡大、音声文字変換等)を活用し、よりスムーズな窓口対応が可能



オンラインでの手話対応

手話を利用する聴覚障がい者が区役所へ行かずとも、ビデオ通話により、自宅から手話で問い合わせや相談ができる環境の整備



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
新型コロナウイルス感染症 対策（障がい）	159,157 [0]	<p>○障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援</p> <p>○障がい者支援施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>○障がい福祉サービス事業所等の従事者、新規入所者に対し無料で検査を実施</p>	<p>○引き続き、障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援</p> <p>○引き続き、障がい者支援施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>○引き続き、介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>○引き続き、障がい福祉サービス事業所等の従事者、新規入所者に対し無料で検査を実施</p>
その他の経費			
・フレンドホーム生活介護	383,086 [0]		
・更生医療	3,940,687 [0]		
・計画相談支援事業	638,502 [7,426]		
・その他事業費	2,427,446 [197,099]		

令和4年度予算額
(前年度予算額)

3 生活の安定の確保など

86,780,737 千円
(85,495,579 千円)

生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を推進するとともに、被保護高齢者訪問・サポート強化事業により、高齢者世帯の在宅生活を支援する。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を促進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
生活困窮者自立支援法 関連経費	875,082 [7,105]	○生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、支援対象者の自立を促進 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業（ホームレス自立支援事業） ・子どもの学習・生活支援事業	○生活困窮者自立支援制度の一層の周知を図るとともに、関係機関と連携しながら、引き続き生活困窮者の自立に向けた支援に取り組む。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者については、困窮状態からの早期脱却に向けた支援を実施
生活保護自立支援 プログラム経費	297,106 [0]	○様々な課題を抱える被保護世帯に対し、課題に応じたきめ細やかで多様な支援を実施し、自立を助長 ・就労支援 ・在宅精神障がい者支援 ・居住の安定確保支援	○課題に応じた多様な支援を通じて、引き続き被保護世帯の自立助長を図る。
生活保護受給者への適正 受診指導等の強化	20,676 [0]	○生活保護のレセプトデータを分析のうえ、保護受給者への適正受診指導、健診受診勧奨、糖尿病等重症化予防のプログラム及び健康づくりのための保健指導を実施するとともに、お薬手帳の活用を促進	○引き続き、レセプトデータを分析のうえ、保護受給者への適正受診指導等の強化に取り組む。

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
被保護高齢者訪問・サポート強化事業	129,912 [0]	○生活保護を受給する高齢者世帯への訪問活動、見守り等を強化し、在宅生活を支援	○引き続き、高齢者世帯への訪問活動、見守り等の強化を図る。
包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働モデル事業	32,081 [3,644]	○複雑化・複合化した個々人の課題への対応に向け、支援員のモデル配置や多機関協働に向けた取組みを実施	○引き続き、複雑化・複合化した個々人の課題への対応に向け、モデル配置した支援員によるアウトリーチ支援や多機関協働に向けた取組みを推進
やすらかバック事業等終活関連事業への支援	17,472 [0]	○身寄りがない高齢者等の抱える不安を解消するため、社会福祉協議会が利用者との事前契約により、葬儀や家財処分などを行う事業に対する支援を実施	○社会福祉協議会が行う終活事業への支援を引き続き行い、終活支援事業の充実を図る。
非課税世帯等臨時特別給付金	6,437 [6,437] ※他、繰越分 25,660,491	○新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等を対象に、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給	○引き続き、臨時特別給付金の着実な支給を実施 <対象世帯> ・住民税非課税世帯 ・家計急変世帯
その他の経費 【一般会計】			
・生活保護費	77,061,777 [0]		
・災害救助費	24,181 [3,653]		
・その他事業費	6,949,012 [423,603]		
【介護保険事業特別会計】			
・その他事業費	1,367,001 [0]		

令和4年度予算額
(前年度予算額)

932,020 千円
(871,604 千円)

施策2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

1 見守り・支え合いの仕組みづくり

932,020 千円
(871,604 千円)

高齢者や障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域で支える仕組みづくりを促進する。また、自治会・町内会等の地域組織や民生委員等が連携した、地域の特性に応じた見守り等のネットワークの形成を支援する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
見守り推進プロジェクト	20,620 [0]	○高齢者等の見守りを推進するため、地域や事業者からの通報に365日対応する見守りダイヤルの設置や、孤立死防止を目的とした出張講座等を実施	○引き続き、孤立死防止に向けて、各事業を実施
一般会計	4,407		
介護保険事業特別会計	16,213		
民生委員	355,956 [3,548]	○民生委員法に基づき、地域の見守り活動等を行っている民生委員・児童委員の活動を支援 ○民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりを推進 ・活動費の増額 ・欠員地区をフォローする民生委員への活動費の別途支給 ・民生委員の研修等にかかる費用負担の支援 などを実施	○引き続き、民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりや負担軽減を支援
その他の経費 【一般会計】			
・地域での支え合い活動支援経費	45,758 [0]		
・社会福祉協議会補助金	499,690 [0]		
・その他事業費	828 [0]		
【介護保険事業特別会計】			
・ふれあいサロン	9,168 [0]		

②保健医療局所管

福岡市基本構想

第9次福岡市基本計画

実施計画（政策推進プラン）

分野別目標と施策 8つの分野別目標ごとに施策体系を整理

目標1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

施策1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

- 1 ライフステージに応じた健康づくり

施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

- 1 地域包括ケアの推進
- 2 障がい者の自立と社会参加の支援
- 3 生活の安定の確保など

目標3 安全・安心で良好な生活環境が確保されている

施策3-4 ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり

- 2 モラル・マナーの向上

施策3-7 日常生活の安全・安心の確保

- 2 食の安全確保、衛生的な生活環境の向上
- 3 感染症に強いまちづくり

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

- 1 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

目標2 さまざまな支え合いとつながりができている

目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

令和4年度予算額
(前年度予算額)

施策1-3 一人ひとりが健康で、
生涯元気に活躍できる社会づくり

11,247,071 千円
(16,225,419 千円)

1 ライフステージに応じた健康づくり

11,247,071 千円
(16,225,419 千円)

「福岡市保健福祉総合計画」等に基づき、市民の自主的な健康づくりを支援するとともに、特定健診やがん検診の受診率向上等による生活習慣病の早期発見・発症予防、糖尿病等の重症化予防に取り組む。歯・口腔の健康づくりについては、関係機関の資源を活用し、各ライフステージの特性に応じたプロジェクトを推進する。

こころの健康づくりについては、精神障がい者や成人期のひきこもり者への相談・支援及び自殺のハイリスク者支援等の自殺予防対策に取り組む。

また、休日や夜間を含め救急医療体制を整備し、災害時の医療の確保に取り組むとともに、市立病院における高度専門医療、救急医療等のさらなる充実を図る。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
健康日本21計画推進事業	61,213 [3,548]	<ul style="list-style-type: none"> ○「健康日本21福岡市計画」を推進 ・健康づくりチャレンジ事業（健康づくりフェスタふくおか、その他広報・啓発事業）の実施 ・地域健康づくりの推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、年間を通し、ライフステージに応じた広報・啓発事業を実施するなど、市民の自主的な健康づくりを支援
たばこ（喫煙）対策	24,536 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○喫煙、受動喫煙対策の推進 ・世界禁煙デーに併せた啓発イベントや市民向けセミナーの開催、たばこ対策情報サイト等を活用した啓発を実施 ○受動喫煙対策の強化 ・健康増進法改正に伴う新制度の周知啓発、体制整備 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○喫煙対策の推進 ・世界禁煙デーに併せた啓発イベントや、たばこ対策情報サイト等を活用した啓発を実施 ○受動喫煙対策の推進 ・改正健康増進法に基づき、経過措置適用の届出受付、標識の交付、通報受付、現地確認、指導等を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
がん対策	1,007,114 [7,096]	○がんに関する知識等の普及啓発に努めるとともに、がん検診受診率向上に向け、受診勧奨を実施 ・がんに関する知識の普及啓発 ・各種がん検診の実施 ・個別勧奨ハガキによる受診勧奨 ○働く世代のためのがん検診推進事業の実施 ・無料クーポン券事業（国事業）として、対象女性へのクーポン券配布 ○35歳、40歳への胃がんリスク検査（ピロリ菌検査等）助成	○引き続き、がんに関する知識等の普及啓発に努めるとともに、がん検診受診率向上に向け、受診勧奨を実施 ○引き続き、働く世代のためのがん検診推進事業として、無料クーポン券事業（国事業）を実施 ○引き続き、胃がんリスク検査（ピロリ菌検査等）助成を実施
★ アピアランスケア推進事業	8,800 [0]	【新規】	○医療用ウィッグ等や補整具等の購入費用の助成を実施
小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業	2,268 [0]	○40歳未満のがん患者の在宅療養を支援	○引き続き、40歳未満のがん患者の在宅療養を支援

★アピアランスケア推進事業

8,800千円

医療用ウィッグや補整具等の購入費用を助成

社会参加や療養生活の質の向上を支援

がん患者やがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグ等や補整具等の購入費用に対して助成

補助対象	がん患者、がん経験者
対象経費	医療用ウィッグ、補整具等の購入費
補助率	購入費の1/2
補助上限額	医療用ウィッグ等：20,000円 補整具等：10,000円 ※それぞれ1回を限度に助成

区分	助成の対象となる用具
医療用ウィッグ等	医療用ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子
補整具等	補整パッド、補整下着、専用入浴着、弾性着衣（弾性ストッキング、弾性スリーブ、弾性グローブ）、エビテーゼ（補整用人工物）

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
骨髄等移植ドナー助成事業	2,800 [0]	○骨髄等移植ドナーに対して助成を行い、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進	○引き続き、骨髄等移植ドナーに対して助成を行い、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進
生活習慣病対策	1,247,316 [36,376]	○糖尿病、高血圧などの生活習慣病予防を推進 ・健康づくりサポートセンター事業 ・よかドック30 & ヘルシースクール 《国民健康保険事業分》 ・特定健診・特定保健指導の実施及び受診率の向上 ・生活習慣病重症化予防事業	○引き続き、糖尿病、高血圧などの生活習慣病予防を推進 ・健康づくりサポートセンター事業 ・よかドック30 & ヘルシースクール 《国民健康保険事業分》 ・特定健診・特定保健指導の実施及び受診率の向上 ・生活習慣病重症化予防事業
一般会計	426,784		
国民健康保険事業特別会計	820,532		
☆ 慢性腎臓病（CKD）対策	7,945 [0]	○市民や医療従事者に対して、慢性腎臓病（CKD）に関する啓発や研修を実施	○慢性腎臓病（CKD）の重症化予防推進のため、引き続き市民啓発や医療従事者研修を実施するとともに、健診、受診勧奨、保健指導、服薬指導等に関わる関係機関の連携と対策推進の仕組みを検討

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
50歳、60歳代から始める 口コモ予防	4,737 [0]	○50歳代、60歳代の市民を主な対象に、口コモ予防に関する取組み・啓発を実施	○市民向け教室の開催等を通じて、口コモ予防の取組みを推進
食育推進事業	21,825 [14,468]	○福岡市食育推進計画の普及・推進 ・親と子の料理教室の開催 ・地域食育活動の実施	○引き続き、関係局・関係団体等と連携し、福岡市食育推進計画を推進 ・親と子の料理教室の開催 ・地域食育活動の実施
歯科保健事業	60,993 [3,644]	○市民の歯科疾患を予防し、口腔機能の向上を図るため、歯科口腔保健事業を実施 ・各種歯科健（検）診 ・福岡市歯科口腔保健推進協議会 ・定期的に歯科健（検）診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健の向上等	○引き続き、各種健（検）診や保健指導等の歯科口腔保健事業を実施

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
☆ オーラルケア28（にいはち） プロジェクト	32,621 [0]	○治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクトを、産学官オール福岡で実施	○引き続き、治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクトを、産学官オール福岡で実施

☆オーラルケア28（にいはち）プロジェクト

32,621千円

産学官の資源を活かし、オール福岡で歯科口腔保健を推進

福岡市歯科医師会、福岡県歯科衛生士会、九州大学、福岡医科大学などの関係機関と協力し、乳幼児・学齢期、成人期、高齢期など、各ライフステージの特性に応じた効果的な歯科口腔保健推進プロジェクトを実施

令和4年度実施事業

☆歯科健診の受診機会拡大

むし歯や歯周病等の歯科口腔疾患の予防のため、正しいセルフケアの習得と、定期的なプロフェッショナルケア受診のきっかけとなる歯科健診について、健診メニューの充実等による受診機会の拡大に取り組む。

- ポケモンスマイルではみがき大作戦 小学1年生向け啓発
- 産婦歯科健診 産婦への無料歯科健診
- 高齢者口腔ケア推進事業NEXT 介護職員向けオンライン研修等



<口腔と全身の健康との関連>

- 口腔機能の低下により、フレイル、総死亡の発症リスクがそれぞれ2.4倍、2.1倍に上昇
- 咀嚼力低下で要介護リスクが1.51倍上昇

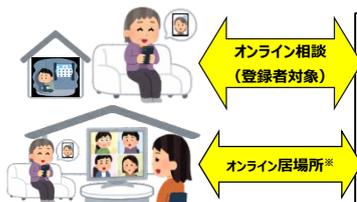
事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
こころの健康づくり	50,488 [18,672]	○こころの健康づくりや精神障がい、依存症など精神保健に関する相談、各種講座、講演会等を実施 ・依存症等専門相談 ・家族教室、薬物依存症者回復支援プログラム、市民講演会等の実施 ・精神保健に関する研修等技術支援 ・成人期ひきこもり者への支援	○引き続き、こころの健康づくりや精神障がい、依存症など精神保健に関する相談、各種講座、講演会等を実施
自殺予防対策	16,151 [7,824]	○自殺対策事業の推進 ・うつ病予防対策 ・自殺予防に関する普及啓発 ・ゲートキーパー人材養成 ・相談支援 ・自殺未遂者等のハイリスク者支援	○引き続き、各関係機関と連携を図り、自殺対策を推進 ○福岡市自殺対策総合計画の改訂
心のケア相談支援	2,259 [0]	○新型コロナウイルス感染症によりストレスが高まり不安を感じる市民を対象に、専用電話相談を実施	○引き続き、新型コロナウイルス感染症にかかるストレスや不安の軽減を図るための専用電話相談を実施
★ICTを活用したひきこもり支援モデル事業	2,932 [0]	【新規】	○ひきこもり支援モデルとして、ICTを活用したオンライン相談や家族交流会、居場所支援などを実施

★ICTを活用したひきこもり支援モデル事業

2,932千円

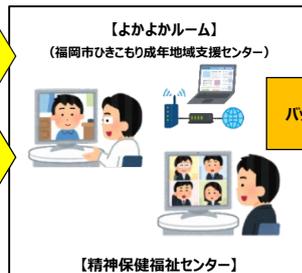
ひきこもり支援の多様化とバックアップ強化

オンラインを活用して離れていてもつながる

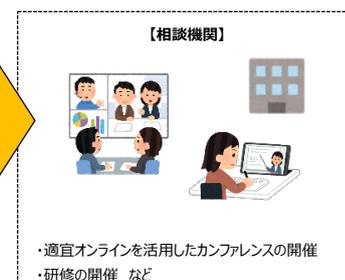


※オンラインを活用した家族交流会や本人を対象とした居場所など

本人や家族の社会とのつながりを大切に
して、社会的な孤立を防止



「ひきこもり支援者」のバックアップ



ひきこもり支援者のバックアップを強化し、本人や家族を支援する支援者の孤立を防止

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
難病対策	2,893,426 [21,456]	<p>○指定難病の患者に対する医療費の助成申請の受付、認定及び支給を実施</p> <p>○難病相談支援センター及び区保健福祉センターにおいて、難病患者に対する相談・支援等を実施</p> <p>○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施</p>	<p>○引き続き、指定難病の患者に対する医療費の助成申請の受付、認定及び支給を実施</p> <p>○引き続き、難病相談支援センター及び区保健福祉センターにおいて、難病患者個々のニーズに対応した相談・支援等を実施</p> <p>○引き続き、在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施</p>
急患診療事業	1,809,007 [0]	<p>○休日等における急病患者に適切な医療を提供するために、急患診療所等運営事業を実施</p> <p>【繰越予算】 ○急患診療センターにおいて新型コロナウイルス感染症にかかる診療・検査を実施</p>	<p>○引き続き、休日等における急病患者に適切な医療を提供するために、急患診療所等運営事業を実施</p> <p>○患者急増期における急患診療所の待ち時間対策等を実施</p> <p>○急患診療センターにおいて新型コロナウイルス感染症にかかる診療・検査を実施</p>

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
市立病院事業	3,238,438 [0]	○地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営	○引き続き、地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営
一般会計	2,427,808		
市立病院機構病院事業債管理特別会計	810,630		
その他の経費			
・医務事務	48,645 [47,209]		
・医療安全相談窓口	9,441 [8,346]		
・薬務事務	9,706 [7,105]		
・島しよ	150,667 [0]		
・食生活改善活動・栄養改善	8,386 [0]		
・医療・介護従事者等応援基金（通称：ありがとう基金）	13,571 [3,548]		
・保健所施設設備整備	68,743 [0]		
・保健所（一般）	281,297 [89,033]		
・その他事業	161,746 [17,736]		

令和4年度予算額
(前年度予算額)

218,042,393 千円
(217,435,371 千円)

施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

1 地域包括ケアの推進

55,100 千円
(56,148 千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができる「地域包括ケア」の実現に向け、引き続き在宅医療と介護の連携体制の構築等を推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
地域包括ケアの推進 【介護保険事業特別会計】	55,100 [0]	○在宅医療と介護が連携した体制づくりのため、市医師会等と連携し、在宅医療提供体制構築のための取組みを推進するとともに、在宅療養患者を支える専門職連携のための研修や市政だよりによる市民への啓発等を実施するほか、医療や介護の専門職からの在宅医療・介護連携に関する相談をうける窓口を設置	○引き続き、市医師会等と連携し、在宅医療と介護が連携した体制づくりを実施

令和4年度予算額
(前年度予算額)

9,223,981 千円

(8,771,728 千円)

2 障がい者の自立と社会参加の支援

精神障がい者の社会復帰の促進及び自立と社会参加を推進し、精神保健の向上や福祉の増進を図るための施策を実施する。

また、精神障がいの有無や程度にかかわらず、だれもが安心して自分らしく暮らすことができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、関係機関との重層的な連携による支援体制を構築する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
精神通院医療	4,784,096 [0]	○適正医療普及のため、病院・診療所・薬局での通院医療費の原則9割を公費負担（ただし、健康保険優先） ○医療費の審査及び支払に関する事務を社会保険診療報酬支払基金・国保連合会へ委託	○引き続き、精神障がい者の医療の確保を容易にし、早期治療、早期退院、再発防止など、精神障がい者の医療の充実と普及を図るため、医療費を公費で負担
その他の経費 ・重度障がい者医療費助成事業 ・措置診察・入院・移送等経費 ・その他事業費	4,023,898 [0] 251,249 [7,333] 164,738 [97,529]		

令和4年度予算額
(前年度予算額)

208,763,312 千円
(208,607,495 千円)

3 生活の安定の確保など

国民健康保険事業については、安定的な運営を図っていくため、保険料収入の確保や基金の活用を図るとともに、「福岡市国民健康保険医療費適正化計画」に基づき、医療費適正化を推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
適正服薬推進事業 【国民健康保険事業特別会計】	8,500 [0]	○被保険者の健康の保持増進と医療費の適正化を図るため、重複服薬等がある人に対して、服薬情報の通知書を送付し、医療機関や薬局への相談を促す個別勧奨を実施 ○成果連動型委託を導入し、令和元年度から3年度までの3年間の継続事業として実施 ・3年間の対象者数 約8,000人	○成果指標の達成状況に応じて委託料を支払う成果連動型委託により、令和4年度から6年度までの3年間の継続事業として、個別勧奨を実施 ・3年間の対象者数 約8,000人 (令和4年度 約2,000人)
☆ 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施 【後期高齢者医療特別会計】	12,625 [0]	○高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、医療・介護双方の視点から高齢者の状態の分析を実施 ○通いの場等で、フレイル状態の方を把握し、必要なサービスへつなげるモデル事業を3区で実施	○後期高齢者への保健事業を継続実施し、医療・介護・健診データを活用した保健事業と介護予防事業を連携のうえ、全区でモデル事業を実施 ・生活習慣病重症化予防事業 ・低栄養改善事業
その他の経費 【一般会計】			
・繰出金（国保特会）	18,446,466	[0]	
・繰出金（後期特会）	4,527,945	[0]	
・後期高齢者医療費	14,279,332	[0]	
・その他事業費	11,513,345	[148,613]	
【後期高齢者医療特別会計】			
・後期高齢者医療広域連合納付金	20,254,284	[0]	
・その他事業費	415,987	[23,156]	
【国民健康保険事業特別会計】			
・療養給付費	93,664,634	[0]	
・国民健康保険事業費納付金	42,610,589	[0]	
・その他事業費	3,029,605	[521,347]	

令和4年度予算額
(前年度予算額)

134,334 千円

(104,234 千円)

施策3-4 ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり

2 モラル・マナーの向上

134,334 千円

(104,234 千円)

“犬猫の実質的殺処分ゼロ”の継続及び人と動物との調和のとれた共生社会の実現のため、「福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づき、広く市民への動物愛護・適正飼育の普及啓発を推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
犬猫譲渡推進事業	18,940 [4,174]	<ul style="list-style-type: none"> ○収容犬猫の実質的殺処分ゼロの継続に向け、動物愛護事業寄付金を活用し、ミルクボランティア、譲渡サポート店制度等により譲渡事業を推進 ○地域猫活動の継続的支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、ミルクボランティアによる譲渡事業を推進 ○引き続き、地域猫活動を推進
動物愛護・適正飼育啓発経費	52,505 [11,899]	<ul style="list-style-type: none"> ○「福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づく、動物の愛護・適正飼育の普及啓発に関する事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、動物の愛護・適正飼育の普及啓発に向けた取組みを実施
★ アジア獣医師会連合大会事業	17,800 [0]	【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○日本獣医師会等が主催の第21回アジア獣医師会連合大会を福岡市で実施
その他の経費			
・動物管理経費	20,589 [0]		
・動物愛護管理センター補修工事	24,500 [0]		

令和4年度予算額
(前年度予算額)

20,195,602 千円
(1,482,316 千円)

施策3-7 日常生活の安全・安心の確保

2 食の安全確保、衛生的な生活環境の向上

1,663,310 千円
(1,482,316 千円)

市民の健康で快適な生活を守るため、市民の日常生活に関わりのある理・美容所や公衆浴場等の衛生指導や健康な住まいづくりに関する情報提供等により、衛生的で快適な暮らしの確保に取り組む。

また、セアカゴケグモ等に対する正しい知識や対処法についての啓発を行い、咬傷事故等の未然防止を図る。

さらに、食の安全・安心を確保するため、HACCPに沿った衛生管理の定着に向け、食品等事業者に対する監視・指導や食品の検査を実施する。

加えて、食中毒や感染症、水質、大気等に関する試験・検査を行うとともに、市民や行政のニーズに応じた調査・研究に取り組む。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
施設監視等（環境衛生）	22,392 [7,220]	<ul style="list-style-type: none"> ○安全で快適な市民生活の確保を図り、レジオネラ症等の健康被害を未然に防止 ・関係法令に基づく環境衛生関係施設の届出受理、営業許可、立入検査等 ・福岡県等との連携による健全な民泊の普及推進 ・社会福祉施設の衛生指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、安全で快適な市民生活の確保に向けた取組みを実施
くらしの衛生対策費	22,407 [18,205]	<ul style="list-style-type: none"> ○衛生的で快適な居住環境の確保のため、シックハウス症防止に関する事業、衛生害虫の駆除指導等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、衛生的で快適な居住環境の確保に向けた取組みを実施
衛生害虫対策経費	361 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○毒を持つゴケグモ類に対する正しい知識や対処法について、市民・事業者等に啓発を行い、咬傷事故等の健康被害の未然防止を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、市民・事業者等に啓発を行うことで、健康被害の未然防止を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
施設監視等（食品衛生）	125,710 [54,048]	○食品の安全性確保のため、食品関連施設への立入検査、食品の検査、食品等事業者向けの衛生講習会、HACCPに沿った衛生管理の導入指導を実施	○引き続き、食品の安全性確保に向けた取組みを実施
新たな食品関係営業許可制度への対応	1,440 [0]	○食品衛生法改正に伴う営業許可制度の抜本的な再編、営業届出制度の創設等について、市内食品等事業者への周知及び移行指導を実施	○引き続き、市内食品等事業者に対し、新たな食品関係営業許可制度への移行指導を実施
鮮魚青果市場	88,813 [18,096]	○中央卸売市場（鮮魚、青果市場）を流通する食品等の検査及び監視・指導 ○出荷前農産物の残留農薬検査を市内産・市外産農産物で実施 ○市場関係事業者のHACCPに沿った衛生管理計画作成を支援	○引き続き、鮮魚市場及び青果市場の食の安全確保に向けた取組みを実施
保健・環境分野に関する試験・研究等	405,436 [44,555]	○市民の健康と快適で良好な環境を守るための試験・研究を実施 ・食中毒や感染症等に関すること ・水質や大気等に関すること ○保健環境学習室の運営	○引き続き、市民の健康と快適で良好な環境を守るための試験・研究を実施し、市民へ保健・環境学習の機会を提供 ○保健環境研究所空調設備更新工事等を実施

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
その他の経費			
・北筑昇華苑組合負担金	41,156 [0]	
・市民への情報提供	4,686 [0]	
・と畜検査	87,529 [28,849]	
・葬祭場	378,615 [0]	
・葬祭場等維持管理経費	171,133 [0]	
・葬祭場再整備費	296,861 [0]	
・その他事業費	16,771 [0]	

3 感染症に強いまちづくり

新型インフルエンザ等や新興感染症の流行に備えて、発生状況に応じた防疫、医療、相談等の体制を整備するとともに、関係機関との連携を図り、訓練等を実施する。

新型コロナウイルス感染症対策については、感染拡大防止に向け、ワクチン接種や検査・医療提供体制の充実、保健所体制の強化等を推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
感染症対策	5,306,665 [17,939]	○各種の予防接種などにより感染症の発生やまん延の予防に努めるとともに、結核やウイルス性肝炎、エイズ・性感染症、風しん、蚊媒介感染症など各種疾病対策を推進	○引き続き、各種の予防接種などにより感染症の発生やまん延の予防に努めるとともに、結核やウイルス性肝炎、エイズ・性感染症、風しん、蚊媒介感染症など各種疾病対策を推進
健康危機管理対策	1,075 [0]	○世界で発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、市対策行動計画に基づき、防疫対応マニュアルを作成するなど感染症危機管理体制を充実	○引き続き、新型インフルエンザ等の流行に備えて、発生状況に応じた防疫、医療、相談等の体制を整備するとともに、関係機関との連携を図り、訓練等を実施 また、抗インフルエンザ薬や防疫用備品の備蓄等を実施
★ 予防接種（小児分） （拡充）	1,230,754 [0]	【新規】	○子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨により、対象者への接種を推進するとともに、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方へのキャッチアップ接種を実施

★予防接種（小児分）（拡充）

1,230,754千円

子宮頸がんワクチンの接種の推進

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨

子宮頸がん予防ワクチンの定期接種の積極的勧奨を再開し、対象者への接種を推進

対象者は小学6年～高校1年相当の女子で、無料実施

接種機会を逃した方へのキャッチアップ接種

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した方に対し、時限的に接種を実施

対象者は平成9年度～平成17年度生まれの女子



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
新型コロナウイルス感染症対策 (次頁に続く)	11,993,798 [310,038]	<p>【繰越予算】 (ワクチン) ○新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止を図るため、市民にワクチン接種を実施</p> <p>(検査) ○検体採取を集中的に行う地域外来・検査センター(市内6か所)の運営</p> <p>○高齢者施設入所者等や感染流行地域内の関係者を対象として、検体採取を行うことができる検査車両を活用した出張検査</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者が、本人の希望により検査を行う場合の費用を助成</p> <p>○感染拡大期における、陽性と診断した医療機関での陽性者の同居家族等への検査を実施</p> <p>○保健環境研究所で実施する核酸検出検査の試薬等の購入</p> <p>○新型コロナウイルスの検体の保健環境研究所への搬送</p> <p>○新型コロナウイルス感染症検査結果管理システムの運用</p> <p>○医療施設の従事者に対する無料検査</p> <p>○感染が流行している地域の関係者等に対する無料検査</p>	<p>(ワクチン) ○引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止を図るため、市民にワクチンの追加接種(3回目接種)等を実施</p> <p>(検査) ○引き続き、検体採取を集中的に行う地域外来・検査センター(市内6か所)を運営</p> <p>○引き続き、高齢者施設入所者等や感染流行地域内の関係者を対象として、検体採取を行うことができる検査車両を活用した出張検査を実施</p> <p>○引き続き、感染拡大期における、陽性と診断した医療機関での陽性者の同居家族等への検査を実施</p> <p>○引き続き、保健環境研究所で実施する核酸検出検査の試薬等を購入</p> <p>○引き続き、新型コロナウイルスの検体を保健環境研究所へ搬送</p> <p>○引き続き、新型コロナウイルス感染症検査結果管理システムを運用</p> <p>○引き続き、医療施設の従事者に対し無料で検査を実施</p> <p>○引き続き、感染が流行している地域の関係者等に対し無料で検査を実施</p>

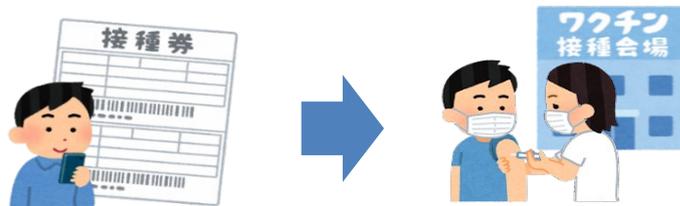
事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
新型コロナウイルス感染症対策 (前頁からの続き)		<p>(陽性者への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の入院の受け入れや自宅療養者へ往診等を行う医療機関への支援 ○健康観察業務の一部委託及び自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与や食料品などの配付による生活支援 ○自宅療養者専用ダイヤルの運営 ○新型コロナウイルス感染症軽症患者の搬送を行うために必要となる車両運行委託に係る経費及び防護服等の備品の購入 ○入院医療に係る自己負担相当額への公費負担 <p>(保健所体制強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保健所への専門職派遣 ○健康観察業務の一部委託 ○新型コロナウイルス感染症相談ダイヤルの運営 ○新型コロナウイルス感染症対策を円滑に行うための事務経費 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保険適用の検査に係る自己負担相当額への公費負担 ○感染拡大防止に向けた広報・啓発 ○新型コロナウイルス感染症に関する外国人からの相談に対応するため、電話による通訳業務委託を実施 ○市内各施設等において緊急に必要な衛生資材等の備蓄および配布 	<p>(陽性者への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスに感染した自宅療養者へ往診等を行う医療機関への支援 ○引き続き、健康観察業務の一部委託及び自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与や食料品などの配付による生活支援を実施 ○引き続き、自宅療養者専用ダイヤルを運営 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症軽症患者の搬送を行うために必要となる車両運行委託に係る経費及び防護服等の備品を購入 ○引き続き、入院医療に係る自己負担相当額を公費で負担 <p>(保健所体制強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、保健所への専門職派遣を実施 ○引き続き、健康観察業務を一部委託 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症相談ダイヤルを運営 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を円滑に行うための事務経費 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、保険適用の検査に係る自己負担相当額を公費で負担 ○引き続き、感染拡大防止に向けた広報・啓発を実施 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する外国人からの相談に対応するため、電話による通訳業務委託を実施 ○引き続き、市内各施設等において緊急に必要な衛生資材等を備蓄・配布

新型コロナウイルスワクチン接種

保健医療局

円滑なワクチン接種の実施

医療機関等との調整や集団接種会場の設置・運営などを行い、新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種）を円滑に実施
また、1・2回目の接種も引き続き実施



検査体制の充実

濃厚接触者等の検査

保健医療局

出張検査、濃厚接触者等の検査事業、検体搬送業務

濃厚接触者やCOCOA通知者など新型コロナウイルスの感染が疑われる方に対し集中的に検体採取を行うPCRセンター（市内6か所）やクラスターが発生している施設等に出向いて検体採取を行う出張検査を福岡市医師会と連携して運営



陽性者の同居家族等に対する検査

保健医療局

濃厚接触者等の検査事業

感染拡大期において、検査が迅速に行えるよう、陽性者の同居家族等の検査を医療機関へ委託

医療・介護施設等従事者や感染流行地域等への検査

感染流行地域関係者等への検査、医療施設従事者検査事業、 介護施設等従事者検査事業（高齢、障がい）（→P21、31）

保健医療局

福祉局

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、医療施設、高齢者施設、障がい福祉サービス事業所等の従事者、新規入所者及び感染が流行している地域の関係者等を対象に検査を無料で実施



医療・介護施設等や自宅療養者への支援

医療機関への支援

保健医療局

特別給付金交付事業（医療）

新型コロナウイルスに感染し、自宅で療養する方へ往診等を行う医療機関を支援
（診療1回につき、往診5万円、外来診療2万円、電話診療又はオンライン診療5千円）

介護施設等への支援

福祉局

新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（入所）（→P21、31）

高齢者・障がい者施設等において、新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者を支援
（感染者1人につき15万円）

新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（訪問）（→P21、31）

介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行ったサービス事業者の従事者を支援（要介護者1人につき15万円）



障がい福祉サービス継続支援事業（→P31）

障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援

自宅療養者への生活支援

保健医療局

健康観察等フォローアップ事業

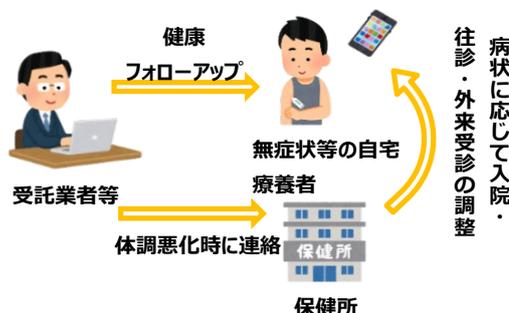
新型コロナウイルスに感染し、自宅で療養する方へ、パルスオキシメーター、体温計、食料品及び日用品セットの配布による生活支援

自宅療養者への医療提供体制強化

保健医療局

特別給付金交付事業（医療）、健康観察等フォローアップ事業

自宅療養者に安心して療養していただくため、医療機関への支援を充実し、福岡市医師会と協力して、往診・外来・オンライン・電話による診療を実施。また、重症化リスクの低い方に関する健康フォローアップを集約して委託することにより、療養中の急激な症状変化を見逃さない仕組みを整備



保健所の体制強化

保健医療局

保健所への民間専門職の派遣

相談体制等強化事業

保健所へ保健師等の民間専門職の派遣を行い、保健所体制の強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症相談ダイヤル、自宅療養者専用ダイヤルの運営を委託



自宅療養者の健康観察業務の委託

健康観察等フォローアップ事業

保健所が実施している自宅療養者のうち、重症化リスクの低い方などへの健康観察を委託し、保健所が疫学調査業務に注力できる体制づくりを実施

新型コロナウイルス感染症対策を円滑に行うための事務経費

新型コロナウイルス感染症対策の運営経費

陽性者への通知書や疫学調査にかかる電話代等の事務経費、陽性者急増時における外部人材の雇用、応援職員や派遣職員が使用する電話、パソコン等の必要機材の確保

生活困窮者への支援

福祉局

生活困窮者に対する相談体制の強化

生活自立支援センター運営事業（生活困窮者自立支援法関連経費）（→P32）

新型コロナウイルス感染症の影響により増加する生活困窮者に対する相談体制の強化

臨時特別給付金を支給

非課税世帯等臨時特別給付金（繰越）（→P33）

住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を支給（1世帯あたり10万円）

その他

保健医療局

感染拡大防止に向けた広報・啓発

衛生資材備蓄・広報啓発事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、感染状況に応じた広報や注意喚起を実施

心のケア

心のケア相談支援（→P41）

新型コロナウイルス感染症関連でストレスや不安を感じている市民を対象に電話相談を実施

令和4年度予算額
(前年度予算額)

施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

2,012 千円
(1,704 千円)

1 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

2,012 千円
(1,704 千円)

福岡市に在住する外国人や福岡市を訪れる外国人が、生活や滞在を安心してできるよう、外国人向けの医療環境向上に取り組む。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
医療の国際化に関する事業	2,012 [0]	○外国人向け医療環境向上のため、電話による医療通訳サービス等を提供	○引き続き、外国人向け医療環境向上のため、電話による医療通訳サービス等を提供

(3) 款項目別説明資料

① 福祉局所管

ア. 一般会計 (議案第26号)

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
44	17 分担金及び 負担金	1 負 担 金	3 保健福祉費 負担金	136,811	135,343	1,468	1.1
49 ～ 50	18 使用料及び 手数料	1 使 用 料	3 保 健 福 祉 使 用 料	19,274	19,234	40	0.2
58 ～ 59		2 手 数 料	3 保 健 福 祉 手 数 料	189	189	-	-
63 ～ 66	19 国庫支出金	1 国庫負担金	2 保健福祉費 国庫負担金	78,781,237	76,465,454	2,315,783	3.0
70 ～ 72		2 国庫補助金	3 保健福祉費 国庫補助金	1,755,382	1,821,408	△ 66,026	△ 3.6

説 明	
	千円
1. 障がい福祉費負担金	1,292
2. 高齢福祉費負担金	135,519
1. 心身障がい福祉センター使用料	2,618
2. 障がい者スポーツセンター使用料	178
3. 障がい者フレンドホーム使用料	126
4. 保健福祉施設使用料	1,900
5. 市民福祉プラザ使用料	14,452
保健福祉証明等手数料	
1. 障がい福祉費負担金	19,278,272
2. 介護保険費負担金	925,274
3. 生活保護費負担金	57,414,183
4. 感染症対策費負担金	439,299
5. 中国残留邦人等支援費負担金	198,012
6. 社会福祉費負担金	526,197
1. 社会福祉費補助金	199,949
2. 障がい福祉費補助金	1,014,077
3. 障がい福祉施設整備費補助金	43,036
4. 高齢福祉費補助金	154,755
5. 生活保護費補助金	335,507
6. 介護保険事業費補助金	8,058

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
80			12 緊急経済 対策費 国庫補助金	56,937	-	56,937	皆 増
81		3 委 託 金	3 保健福祉費 委 託 金	42,006	41,801	205	0.5
82 ～ 83	20 県 支 出 金	1 県 負 担 金	2 保健福祉費 県 負 担 金	9,915,672	9,145,012	770,660	8.4
85 ～ 86		2 県 補 助 金	3 保健福祉費 県 補 助 金	1,236,380	1,157,189	79,191	6.8
92		3 委 託 金	2 保健福祉費 委 託 金	646	169	477	282.2
94	21 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	61,084	54,145	6,939	12.8
95			2 利 子 及 び 配 当 金	10,915	4,368	6,547	149.9
98		2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	247,599	349,923	△ 102,324	△ 29.2
99			2 物 品 売 払 収 入	112	115	△ 3	△ 2.6

説 明	
	千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
1. 社会福祉統計事務費委託金	9,442
2. 生活保護費委託金	27,309
3. 社会福祉費委託金	5,255
1. 介護保険費負担金	462,637
2. 障がい福祉費負担金	9,453,035
1. 高齢福祉費補助金	14,321
2. 障がい福祉費補助金	480,618
3. 地域医療介護総合確保基金事業補助金	741,441
遺家族等援護事務費委託金	
1. 土地貸付収入	22,581
2. 建物等貸付収入	38,503
1. 民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入	511
2. 地域保健福祉振興基金利子収入	10,404
土地建物売払収入	
物品売払収入	

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
100	22 寄 附 金	1 寄 附 金	3 保 健 福 祉 費 寄 附 金	8,060	5,650	2,410	42.7
103	23 繰 入 金	2 庁舎建設等 資金積立金 繰 入 金	1 庁舎建設等 資金積立金 繰 入 金	154,000	-	154,000	皆 増
104		7 医 療・介 護 従 事 者 等 応 援 基 金 繰 入 金	1 医 療・介 護 従 事 者 等 応 援 基 金 繰 入 金	1,787	-	1,787	皆 増
105		8 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	1 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	203,432	201,545	1,887	0.9
105		10 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	1 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	8,692	-	8,692	皆 増
109	25 諸 収 入	2 納 付 金	1 納 付 金	34,417	33,330	1,087	3.3
110		3 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	54,360	52,540	1,820	3.5
111 ~ 112		5 貸 付 金 元 利 収 入	2 保 健 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入	68,545	62,522	6,023	9.6
114		9 福 祉 費 収 入	2 保 健 福 祉 費 収 入	235,313	239,658	△ 4,345	△ 1.8

説 明	
	千円
1. 社会福祉費寄附金	7,100
2. 高齢福祉費寄附金	960
庁舎建設等資金積立金受入金	
医療・介護従事者等応援基金受入金	
地域保健福祉振興基金受入金	
介護保険事業特別会計受入金	
健康保険料	
1. 雇用保険料収入	2,049
2. 厚生年金保険料収入	52,311
1. 生活保護世帯等一時貸付金	29,547
2. 災害援護資金貸付金	19,068
3. 災害援護臨時貸付金	19,930
介護給付費等収入	

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
115		11 受 託 事 業 収 入	2 保 健 福 祉 費 受 託 事 業 収 入	千円 17,937	千円 17,515	千円 422	% 2.4
117		13 雑 入	4 保 健 福 祉 費 雑 入	156,647	157,390	△ 743	△ 0.5
120			13 そ の 他 の 雑 入	767,256	796,712	△ 29,456	△ 3.7
121	26 市 債	1 市 債	3 保 健 福 祉 債	985,333	487,333	498,000	102.2
歳 入 合 計				94,960,023	91,248,545	3,711,478	4.1

説 明

千円

製品加工受託収入

1. 心身障害者扶養共済掛金収入

23,686

2. 年金給付金

132,961

その他の雑入

1. 社会福祉施設整備債

869,000

2. 老人福祉施設整備債

114,000

3. 災害援護資金貸付事業債

2,333

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
234 ～ 239	4 保健福祉費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	千円 4,306,213	千円 4,197,781	千円 108,432	% 2.6

() 内は前年度予算額

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・130人(うち会計年度任用職員・18人)	1,174,265 (1,437,856)	
2. 保健福祉総合計画推進等経費	7,026 (14,800)	
3. 民生委員経費	352,408 (338,697)	
4. 市民福祉プラザ経費 (市民福祉プラザ整備、市民福祉プラザ運営経費)	486,329 (258,617)	
5. バリアフリーのまちづくり推進経費 (ベンチプロジェクト、バリアフリーのまちづくり推進経費 等)	25,597 (29,242)	
6. 地域での支え合い活動支援経費 (地域での支え合い活動支援経費、包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働モデル事業 等)	79,430 (78,734)	
7. 生活保護世帯等一時貸付金	46,594 (44,761)	
8. 福祉バス運営経費	25,003 (1,479)	
9. 社会福祉関係負担金、補助及び交付金 (社会福祉協議会補助金、日常生活自立支援事業補助金、やすらかパック事業等終活支援事業補助金 等)	623,624 (587,906)	
10. 生活困窮者自立支援法関連経費	867,977 (1,040,552)	
ア 生活困窮者自立支援事業 (住居確保給付金、生活自立支援センター運営事業 等)	654,685 (825,459)	
イ ホームレス自立支援事業(自立相談支援) (巡回相談・アフターケア事業、就労自立支援センター(相談) 等)	102,197 (102,206)	
ウ ホームレス自立支援事業(一時生活支援) (就労自立支援センター(運営)、シェルター(運営) 等)	109,674 (109,665)	
エ 事務経費	1,421 (3,222)	
11. 中国残留邦人等に対する支援	268,663 (276,178)	
12. その他の経費 (成年後見制度利用促進体制整備、Fitness Cityプロジェクト、市民後見人養成事業 等)	349,297 (88,959)	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
246 ～ 249		▲ 保健衛生費	▲ 健 康 増 進 対 策 費	-	24,000	△ 24,000	皆 減
262 ～ 267		3 高 齢 福 祉 費	1 高 齢 福 祉 総 務 費	6,636,906	6,215,504	421,402	6.8

説 明

千円

関連歳入		
(18) 使用料及び手数料	15,083	
保健福祉施設使用料	631	
市民福祉プラザ使用料	14,452	
(19) 国庫支出金	964,080	
中国残留邦人等支援費負担金	198,012	
社会福祉費負担金	526,197	
社会福祉費補助金	199,949	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	26,790	
社会福祉統計事務費委託金	7,877	
社会福祉費委託金	5,255	
(20) 県支出金	7,646	
地域医療介護総合確保基金事業補助金	7,000	
遺家族等援護事務費委託金	646	
(21) 財産収入	95,119	
民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入	511	
地域保健福祉振興基金利子収入	10,404	
土地建物売払収入	84,094	
物品売払収入	110	
(22) 寄附金	7,100	
社会福祉費寄附金		
(23) 繰入金	203,432	
地域保健福祉振興基金受入金		
(25) 諸収入	40,430	
健康保険料	2,536	
雇用保険料収入	286	
厚生年金保険料収入	3,865	
生活保護世帯等一時貸付金	29,547	
その他の雑入	4,196	
(26) 市債	150,000	
社会福祉施設整備債		

1. 一般職職員給与費等	443,824 (466,349)
一般職職員・66人 (うち会計年度任用職員・15人)		
2. 在宅要援護高齢者対策費	178,984 (183,233)
ア 高齢者施策等広報経費	5,057 (4,389)
イ 旧市立デイサービスセンター管理経費	66,650 (70,981)
ウ 生活支援事業	31,652 (32,765)
(生活支援ハウス運営事業、日常生活用具、生活支援ショートステイ事業)		
エ 要介護高齢者支援	63,304 (62,935)
(あんしんショートステイ事業、認知症疾患医療センター運営等事業 等)		
オ 住宅整備経費	12,321 (12,163)

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A) 千円	令和3年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減(△) (A) - (B) (C) 千円	対前年度 伸 率 (C) / (B) %

説 明

	千円	
3. 生きがい対策費	2,669,611	(2,732,298)
ア シルバー人材センター助成	81,245	(81,245)
イ 老人福祉センター事業費 (老人福祉センター運営、老人福祉センター整備)	370,191	(362,045)
ウ 老人いこいの家事業費 (老人いこいの家整備、老人いこいの家運営)	124,286	(225,268)
エ 老人クラブ活動費助成等 (老人クラブ活動助成、老人クラブ各種事業助成 等)	122,817	(122,967)
オ 全国健康福祉祭参加費助成等	16,062	(1,145)
カ 敬老祝品等 (敬老祝品等、外国人高齢者給付金)	8,788	(7,477)
キ 高齢者乗車券交付事業	1,946,222	(1,932,151)
4. 施設福祉対策費	2,238,140	(2,517,135)
ア 老人保護措置費	833,930	(819,892)
イ 介護施設等整備費 (介護施設整備費助成、高齢者施設等改修・設備整備事業)	778,375	(1,086,074)
ウ 軽費老人ホーム運営費助成等 (軽費老人ホーム運営費助成、産休等代替職員費補助金)	625,835	(611,169)
5. 介護保険実施円滑化事業	19,970	(20,992)
6. その他の経費	1,086,377	(295,497)
ア 健康先進都市推進経費	48,759	(26,618)
イ 重度化防止の推進	8,692	(-)
ウ その他の経費 (介護施設等従事者検査事業(高齢)、地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業、 介護実習普及センター事業、福祉人材確保事業 等)	1,028,926	(268,879)

関連歳入

(17) 分担金及び負担金	135,519
高齢福祉費負担金	
(18) 使用料及び手数料	390
保健福祉施設使用料	
(19) 国庫支出金	552,287
感染症対策費負担金	362,921
高齢福祉費補助金	154,755
介護保険事業費補助金	8,058
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	26,553
(20) 県支出金	748,762
高齢福祉費補助金	14,321
地域医療介護総合確保基金事業補助金	734,441
(21) 財産収入	217,992
土地貸付収入	21,363
建物等貸付収入	33,122
土地建物売払収入	163,505
物品売払収入	2
(22) 寄附金	960
高齢福祉費寄附金	
(23) 繰入金	10,339
医療・介護従事者等応援基金受入金	1,647
介護保険事業特別会計受入金	8,692
(25) 諸収入	11,214
健康保険料	2,803
雇用保険料収入	156
厚生年金保険料収入	4,215
その他の雑入	4,040
(26) 市債	114,000
老人福祉施設整備債	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
268 ～ 269			3 介護保険費	千円 19,485,866	千円 18,458,436	千円 1,027,430	% 5.6
268 ～ 277		4 障 が い 福 祉 費	1 障がい保健 福 祉 費	45,261,669	41,063,281	4,198,388	10.2

() 内は前年度予算額

説 明		千円
介護保険事業特別会計への繰出金 (介護給付費負担金、事務費等繰出金、低所得者保険料軽減負担金、地域支援事業費負担金)		
[関連歳入		
(19) 国庫支出金	925,274	
介護保険費負担金		
(20) 県支出金	462,637	
介護保険費負担金		
1. 一般職職員給与費等	961,555	(929,134)
一般職職員・172人(うち会計年度任用職員・69人)		
2. 自立支援給付	38,337,144	(35,291,177)
ア 障がい福祉サービス(在宅)	8,262,407	(7,329,364)
(ホームヘルプサービス事業、短期入所、同行援護、行動援護)		
イ 障がい福祉サービス(グループホーム等)	3,739,032	(2,783,545)
(障がい者グループホーム訓練等給付費等、障がい者グループホーム設置促進事業、 重度障がい者グループホーム受入促進事業)		
ウ 障がい福祉サービス(施設)	21,302,926	(20,242,814)
(障がい者施設介護給付費等、フレンドホーム生活介護 等)		
エ 自立支援医療	3,940,687	(4,016,874)
(更生医療)		
オ 補装具	272,065	(307,662)
カ その他の事業	820,027	(610,918)
(計画相談支援事業、障害者総合支援法施行経費、強度行動障がい者支援事業、 高額障がい福祉サービス費等 等)		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A) 千円	令和3年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減(△) (A) - (B) (C) 千円	対前年度 伸 率 (C) / (B) %

() 内は前年度予算額

説 明

千円

3. 地域生活支援事業	1,794,666	(1,691,833)
ア 相談支援事業 (障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業、障がい者の地域生活支援機能強化事業 等)	773,827	(651,234)
イ コミュニケーション支援事業 (手話通訳者・要約筆記者等養成及び派遣、タブレット活用による障がい者サービス向上事業 等)	42,594	(37,721)
ウ 日常生活用具	331,133	(354,580)
エ 移動支援	466,964	(466,688)
オ その他の事業 (重度障がい者入浴サービス、日中一時支援、自動車運転免許取得及び改造助成 等)	180,148	(181,610)
4. 在宅障がい児・者援護費	885,494	(887,798)
ア 福祉手当 (特別障がい者手当等、市の福祉手当、外国人重度心身障がい者給付金)	858,196	(855,406)
イ 福祉電話等	2,567	(2,788)
ウ 緊急通報システム	3,062	(3,300)
エ 住宅整備経費	15,220	(19,612)
オ 障がい者配食サービス	48	(53)
カ 在宅酸素療法者に対する電気料助成事業	6,401	(6,639)
5. 社会参加促進費	914,460	(963,399)
ア 社会参加促進事業 (公共交通機関費用助成、タクシー料金助成)	433,674	(477,055)
イ 障がい者就労促進費	158,653	(158,653)
ウ 地域活動支援センター補助金	285,935	(291,960)
エ 障がい者スポーツ・レクリエーション振興 (障がい者団体等育成事業、障がい者ボウリング大会負担金 等)	36,198	(35,731)
6. 福祉活動促進費	153,499	(106,200)
ア 福祉啓発 (障がい者差別解消条例施行関連経費、福祉啓発)	25,562	(43,943)
イ 福祉活動促進	3,855	(3,355)
ウ 事業団事務局	67,114	(58,902)
エ 障がい者工賃向上関連経費 (障がい者施設工賃向上支援事業、ときめきプロジェクト 等)	56,968	(-)
7. 市立障がい者施設運営等経費	1,775,933	(931,456)
ア フレンドホーム運営	170,795	(167,084)
イ 点字図書館運営	42,603	(43,027)
ウ 障がい者スポーツセンター運営	173,293	(170,429)
エ 心身障がい福祉センター運営	347,881	(347,129)
オ 障がい者生活・就労支援施設運営	125,055	(110,941)
カ 市立障がい者施設改善費 (市立障がい者施設改善、市立障がい者施設緊急修繕費)	145,816	(45,645)
キ 発達障がい者支援等施設整備	770,490	(47,201)
8. 障がい者更生相談所経費	8,649	(8,412)
9. その他の経費 (心身障害者扶養共済、介護施設等従事者検査事業 (障がい) 等)	430,269	(253,872)

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
280 ～ 281		5 生活保護費	1 生活保護 総務費	3,061,164	3,031,897	29,267	1.0

() 内は前年度予算額

説 明

千円

関連歳入		
(17) 分担金及び負担金	1,292	
障がい福祉費負担金		
(18) 使用料及び手数料	3,990	
心身障がい福祉センター使用料	2,618	
障がい者スポーツセンター使用料	178	
障がい者フレンドホーム使用料	126	
保健福祉施設使用料	879	
保健福祉証明等手数料	189	
(19) 国庫支出金	20,416,922	
障がい福祉費負担金	19,278,272	
感染症対策費負担金	76,378	
障がい福祉費補助金	1,014,077	
障がい福祉施設整備費補助金	43,036	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,594	
社会福祉統計事務費委託金	1,565	
(20) 県支出金	9,933,653	
障がい福祉費負担金	9,453,035	
障がい福祉費補助金	480,618	
(21) 財産収入	6,599	
土地貸付収入	1,218	
建物等貸付収入	5,381	
(23) 繰入金	154,140	
庁舎建設等資金積立金受入金	154,000	
医療・介護従事者等応援基金受入金	140	
(25) 諸収入	439,549	
健康保険料	10,379	
雇用保険料収入	544	
厚生年金保険料収入	15,805	
介護給付費等収入	235,313	
製品加工受託収入	17,937	
心身障害者扶養共済掛金収入	23,686	
年金給付金	132,961	
その他の雑入	2,924	
(26) 市債	719,000	
社会福祉施設整備債		

1. 一般職職員給与費等 3,053,552 (3,024,596)
 一般職職員・508人 (うち会計年度任用職員・76人)

2. その他の経費 7,612 (7,301)

関連歳入		
(19) 国庫支出金	143,408	
生活保護費負担金	14,671	
生活保護費補助金	128,737	
(25) 諸収入	34,282	
健康保険料	13,291	
雇用保険料収入	799	
厚生年金保険料収入	20,192	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
280 ～ 283			2 保 護 費	千円 77,916,810	千円 77,303,469	千円 613,341	% 0.8
282 ～ 285		6 災害救助費	1 災害救助費	24,181	25,086	△ 905	△ 3.6
歳 出 合 計				156,692,809	150,319,454	6,373,355	4.2

() 内は前年度予算額

説 明

		千円																				
1. 一般職職員給与費等	113,534 (109,328)																				
一般職職員・32人 (うち会計年度任用職員・32人)																						
2. 扶助費	77,103,539 (76,501,287)																				
ア 生活保護費	77,061,777 (76,464,061)																				
イ 自立支援事業等	8,030 (8,110)																				
ウ 就労自立給付金	15,432 (15,116)																				
エ 進学準備給付金	18,300 (14,000)																				
3. その他の経費	699,737 (692,854)																				
ア 生活保護自立支援プログラム経費	427,018 (420,750)																				
(被保護者就労支援事業、被保護高齢者訪問・サポート強化事業、被保護者就労準備支援事業等)																						
イ その他の経費	272,719 (272,104)																				
(一般事務費、生保適正化、生活保護受給者への適正受診指導等の強化等)																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関連歳入</td> </tr> <tr> <td>(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">57,633,591</td> </tr> <tr> <td>生活保護費負担金</td> <td style="text-align: right;">57,399,512</td> </tr> <tr> <td>生活保護費補助金</td> <td style="text-align: right;">206,770</td> </tr> <tr> <td>生活保護費委託金</td> <td style="text-align: right;">27,309</td> </tr> <tr> <td>(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">769,580</td> </tr> <tr> <td>健康保険料</td> <td style="text-align: right;">5,244</td> </tr> <tr> <td>雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">7,984</td> </tr> <tr> <td>その他の雑入</td> <td style="text-align: right;">756,096</td> </tr> </table>			関連歳入		(19) 国庫支出金	57,633,591	生活保護費負担金	57,399,512	生活保護費補助金	206,770	生活保護費委託金	27,309	(25) 諸収入	769,580	健康保険料	5,244	雇用保険料収入	256	厚生年金保険料収入	7,984	その他の雑入	756,096
関連歳入																						
(19) 国庫支出金	57,633,591																					
生活保護費負担金	57,399,512																					
生活保護費補助金	206,770																					
生活保護費委託金	27,309																					
(25) 諸収入	769,580																					
健康保険料	5,244																					
雇用保険料収入	256																					
厚生年金保険料収入	7,984																					
その他の雑入	756,096																					
1. 一般職職員給与費等	3,653 (3,619)																				
一般職職員・1人 (うち会計年度任用職員・1人)																						
2. 災害救助費	20,528 (21,467)																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関連歳入</td> </tr> <tr> <td>(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">39,420</td> </tr> <tr> <td>健康保険料</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>災害援護資金貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,068</td> </tr> <tr> <td>災害援護臨時貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,930</td> </tr> <tr> <td>(26) 市債</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>災害援護資金貸付事業債</td> <td></td> </tr> </table>			関連歳入		(25) 諸収入	39,420	健康保険料	164	雇用保険料収入	8	厚生年金保険料収入	250	災害援護資金貸付金	19,068	災害援護臨時貸付金	19,930	(26) 市債	2,333	災害援護資金貸付事業債			
関連歳入																						
(25) 諸収入	39,420																					
健康保険料	164																					
雇用保険料収入	8																					
厚生年金保険料収入	250																					
災害援護資金貸付金	19,068																					
災害援護臨時貸付金	19,930																					
(26) 市債	2,333																					
災害援護資金貸付事業債																						

イ. 介護保険事業特別会計（議案第29号）

（歳入総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
介護保険料	24,241,307 千円	23,839,041 千円	402,266 千円	1.7 %
使用料及び手数料	11,226 千円	14,016 千円	△ 2,790 千円	△ 19.9 %
国庫支出金	26,374,097 千円	25,833,438 千円	540,659 千円	2.1 %
国庫負担金	19,156,788 千円	18,819,362 千円	337,426 千円	1.8 %
国庫補助金	7,217,309 千円	7,014,076 千円	203,233 千円	2.9 %
支払基金交付金	29,810,760 千円	29,087,460 千円	723,300 千円	2.5 %
介護給付費交付金	28,341,844 千円	27,681,470 千円	660,374 千円	2.4 %
地域支援事業支援交付金	1,468,916 千円	1,405,990 千円	62,926 千円	4.5 %
県支出金	16,144,545 千円	15,642,437 千円	502,108 千円	3.2 %
県負担金	14,958,394 千円	14,500,925 千円	457,469 千円	3.2 %
県補助金	1,186,151 千円	1,141,512 千円	44,639 千円	3.9 %
財産収入	18,077 千円	5,567 千円	12,510 千円	224.7 %
繰入金	19,858,712 千円	18,624,143 千円	1,234,569 千円	6.6 %
一般会計繰入金	19,475,259 千円	18,447,628 千円	1,027,631 千円	5.6 %
介護給付費準備基金繰入金	383,453 千円	176,515 千円	206,938 千円	117.2 %
繰越金	820,000 千円	570,000 千円	250,000 千円	43.9 %
諸収入	90,563 千円	86,437 千円	4,126 千円	4.8 %
歳入合計	117,369,287 千円	113,702,539 千円	3,666,748 千円	3.2 %

（歳出総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
総務費	3,410,645 千円	2,764,109 千円	646,536 千円	23.4 %
一般管理費	3,410,132 千円	2,763,691 千円	646,441 千円	23.4 %
災害臨時特例費	513 千円	418 千円	95 千円	22.7 %
保険給付費	104,969,793 千円	102,523,965 千円	2,445,828 千円	2.4 %
居宅介護サービス等費	46,539,169 千円	44,950,138 千円	1,589,031 千円	3.5 %
地域密着型介護サービス等費	18,565,363 千円	17,752,310 千円	813,053 千円	4.6 %
居宅介護サービス計画等費	5,507,285 千円	5,298,459 千円	208,826 千円	3.9 %
施設介護サービス費	28,314,364 千円	28,247,598 千円	66,766 千円	0.2 %
福祉用具購入等費	181,875 千円	170,176 千円	11,699 千円	6.9 %
住宅改修等費	434,677 千円	415,330 千円	19,347 千円	4.7 %
高額サービス等費	2,875,990 千円	2,824,063 千円	51,927 千円	1.8 %
高額医療合算介護サービス費	438,986 千円	425,976 千円	13,010 千円	3.1 %
特定入所者介護サービス等費	2,035,063 千円	2,365,496 千円	△ 330,433 千円	△ 14.0 %
審査支払手数料	77,021 千円	74,419 千円	2,602 千円	3.5 %
地域支援事業費	8,086,080 千円	7,772,698 千円	313,382 千円	4.0 %
介護予防・日常生活支援総合事業費	5,449,730 千円	5,216,539 千円	233,191 千円	4.5 %
包括的支援事業・任意事業費	2,636,350 千円	2,556,159 千円	80,191 千円	3.1 %
基金積立金	18,077 千円	5,567 千円	12,510 千円	224.7 %
諸支出金	884,692 千円	636,200 千円	248,492 千円	39.1 %
歳出合計	117,369,287 千円	113,702,539 千円	3,666,748 千円	3.2 %

(事業基数)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
被保険者数	889,600 人	877,600 人	12,000 人	1.37 %
第1号被保険者数	354,300 人	348,400 人	5,900 人	1.69 %
65歳～75歳未満	176,700 人	181,100 人	△ 4,400 人	△ 2.43 %
75歳以上	177,600 人	167,300 人	10,300 人	6.16 %
第2号被保険者数	535,300 人	529,200 人	6,100 人	1.15 %
要介護認定者数	74,700 人	72,250 人	2,450 人	3.39 %
要支援1	15,420 人	15,000 人	420 人	2.80 %
要支援2	11,900 人	11,270 人	630 人	5.59 %
要介護1	14,900 人	14,310 人	590 人	4.12 %
要介護2	11,260 人	10,960 人	300 人	2.74 %
要介護3	8,570 人	8,250 人	320 人	3.88 %
要介護4	7,490 人	7,250 人	240 人	3.31 %
要介護5	5,160 人	5,210 人	△ 50 人	△ 0.96 %
介護サービス利用者数	53,970 人	52,240 人	1,730 人	3.31 %
施設サービス	8,820 人	8,780 人	40 人	0.46 %
介護老人福祉施設	5,730 人	5,660 人	70 人	1.24 %
介護老人保健施設	2,370 人	2,370 人	- 人	- %
介護療養型医療施設・介護医療院	720 人	750 人	△ 30 人	△ 4.00 %
在宅サービス	45,150 人	43,460 人	1,690 人	3.89 %
居住系サービス	5,290 人	5,140 人	150 人	2.92 %
標準的在宅サービス	39,860 人	38,320 人	1,540 人	4.02 %

(保険料:軽減前)

所得段階区分	令和3年度～令和5年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	33,615 円	0.45
第2段階	48,554 円	0.65
第3段階	56,024 円	0.75
第4段階	67,229 円	0.90
第5段階	74,699 円	1.00
第6段階	82,169 円	1.10
第7段階	97,109 円	1.30
第8段階	119,518 円	1.60
第9段階	134,458 円	1.80
第10段階	149,398 円	2.00
第11段階	164,338 円	2.20
第12段階	179,278 円	2.40
第13段階	186,748 円	2.50

(保険料:軽減後)

所得段階区分	令和3年度～令和5年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	18,675 円	0.25
第2段階	29,880 円	0.40
第3段階	52,289 円	0.70

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
36	1 介護保険料	1 介護保険料	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	24,241,307	23,839,041	402,266	1.7
36	2 使用料及び 手 数 料	1 収 入 証 紙 収 入	1 収 入 証 紙 収 入	11,226	14,016	△ 2,790	△ 19.9
36	3 国庫支出金	1 国庫負担金	1 介護給付費 負 担 金	19,156,788	18,819,362	337,426	1.8
37		2 国庫補助金	1 調整交付金	4,514,057	4,408,689	105,368	2.4
37			2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	2,329,598	2,242,478	87,120	3.9
37			3 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	88	237	△ 149	△ 62.9
37			4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	181,823	167,000	14,823	8.9
37			5 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	176,718	181,000	△ 4,282	△ 2.4

説 明	
	千円
1. 現年賦課分	24,140,475
2. 滞納繰越分	100,832
介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入	
介護給付費負担金	
調整交付金	
地域支援事業交付金	
介護保険災害臨時特例補助金	
保険者機能強化推進交付金	
介護保険保険者努力支援交付金	

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)	
37			6 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	千円 15,025	千円 14,672	千円 353	% 2.4	
37	4 支 払 基 金 交 付 金	1 支 払 基 金 交 付 金	1 介 護 給 付 費 交 付 金	28,341,844	27,681,470	660,374	2.4	
38			2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	1,468,916	1,405,990	62,926	4.5	
38	5 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1 介 護 給 付 費 負 担 金	14,958,394	14,500,925	457,469	3.2	
38			2 県 補 助 金	1 地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,183,841	1,139,465	44,376	3.9
38			2 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 補 助 金	2,310	2,047	263	12.8	
39	6 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 利 子 及 び 配 当 金	18,077	5,567	12,510	224.7	
39	7 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	19,475,259	18,447,628	1,027,631	5.6	

説 明

千円

介護保険事業費補助金

介護給付費交付金

地域支援事業支援交付金

介護給付費負担金

地域支援事業交付金

地域医療介護総合確保基金事業補助金

介護給付費準備基金利子収入

一般会計繰入金

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
39		2 介護給付費 準備基金 繰入金	1 介護給付費 準備基金 繰入金	383,453	176,515	206,938	117.2
39	8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	820,000	570,000	250,000	43.9
40	9 諸収入	1 延滞金及び 加算金	1 第1号 被保険者 延滞金及び 加算金	910	939	△29	△3.1
40		2 納付金	1 納付金	34,484	33,019	1,465	4.4
40		3 保険料収入	1 保険料収入	54,206	51,540	2,666	5.2
40		4 雑入	1 介護給付費 返還金	1	1	-	-
40 ~ 41			2 雑入	962	938	24	2.6
歳入合計				117,369,287	113,702,539	3,666,748	3.2

説 明

千円

介護給付費準備基金受入金

前年度繰越金

税外収入延滞金

健康保険料

1. 雇用保険料収入 1,700

2. 厚生年金保険料収入 52,506

介護給付費返還金

1. 滞納処分費 1

2. その他の雑入 961

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
42 ～ 45	1 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	3,410,132	2,763,691	646,441	23.4
44 ～ 45			2 災 害 臨 時 特 例 費	513	418	95	22.7
44 ～ 51	2 保 険 給 付 費	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	104,969,793	102,523,965	2,445,828	2.4

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・335人(うち会計年度任用職員・142人)		1,883,290 (1,222,424)
2. 一般管理費 (一般事務費、賦課徴収費、要介護認定費、要介護認定事務センター運営 等)		1,526,842 (1,541,267)
[関連歳入		
(2) 使用料及び手数料	11,226	
介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入		
(3) 国庫支出金	15,025	
介護保険事業費補助金		
(5) 県支出金	2,310	
地域医療介護総合確保基金事業補助金		
(9) 諸収入	62,011	
税外収入延滞金	910	
健康保険料	23,756	
雇用保険料収入	1,172	
厚生年金保険料収入	36,170	
介護給付費返還金	1	
滞納処分費	1	
その他の雑入	1	
]		
災害臨時特例費		
[関連歳入		
(3) 国庫支出金	444	
調整交付金	356	
介護保険災害臨時特例補助金	88	
]		
1. 居宅介護サービス等費		46,539,169 (44,950,138)
2. 地域密着型介護サービス等費		18,565,363 (17,752,310)
3. 居宅介護サービス計画等費		5,507,285 (5,298,459)
4. 施設介護サービス費		28,314,364 (28,247,598)
5. 福祉用具購入等費		181,875 (170,176)
6. 住宅改修等費		434,677 (415,330)
7. 高額サービス等費		2,875,990 (2,824,063)
8. 高額医療合算介護サービス費		438,986 (425,976)
9. 特定入所者介護サービス等費		2,035,063 (2,365,496)
10. 審査支払手数料		77,021 (74,419)

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
50 ～ 53	3 地 域 支 援 事 業 費	1 地 域 支 援 事 業 費	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	5,449,730	5,216,539	233,191	4.5
52 ～ 55			2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	2,636,350	2,556,159	80,191	3.1

説 明

千円

関連歳入	
(3) 国庫支出金	23,670,489
介護給付費負担金	19,156,788
調整交付金	4,513,701
(4) 支払基金交付金	28,341,844
介護給付費交付金	
(5) 県支出金	14,958,394
介護給付費負担金	

1. 一般職職員給与費等	79,428 (78,034)
一般職職員・22人 (うち会計年度任用職員・22人)	
2. 介護予防・生活支援サービス事業費	4,770,674 (4,563,020)
3. 一般介護予防事業費	599,628 (575,485)
ア. 介護予防把握事業費	18,108 (-)
(フレイル予防ハイリスク者支援事業)	
イ. 介護予防普及啓発事業費	53,856 (50,079)
(生き生きシニア健康福岡21事業、介護予防教室、認知症予防教室 等)	
ウ. 地域介護予防活動支援事業費	62,386 (65,178)
(シニア教室等事業、ふれあいサロン、介護支援ボランティア事業 等)	
エ. 地域リハビリテーション活動支援事業費	5,492 (5,740)
オ. 介護予防推進事業	459,786 (454,488)

関連歳入	
(3) 国庫支出金	1,498,742
地域支援事業交付金	1,322,024
介護保険保険者努力支援交付金	176,718
(4) 支払基金交付金	1,468,916
地域支援事業支援交付金	
(5) 県支出金	680,054
地域支援事業交付金	
(9) 諸収入	9,294
健康保険料	3,613
雇用保険料収入	180
厚生年金保険料収入	5,501

1. 一般職職員給与費等	154,704 (148,520)
一般職職員・42人 (うち会計年度任用職員・42人)	
2. 包括的支援事業費	1,918,849 (1,901,912)
ア. いまいきセンターふくおか運営等経費	1,628,136 (1,614,488)
イ. 包括的支援事業費	290,713 (287,424)
(在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、買い物等の生活支援推進事業 等)	
3. 任意事業費	562,797 (505,727)
(おむつサービス事業、住宅改造相談事業、緊急通報体制整備事業 等)	

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
56 ～ 57	4 基金積立金	1 基金積立金	1 介護給付費 準備基金 積立金	18,077	5,567	12,510	224.7
56 ～ 57	5 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	1 第1号 被保険者 償還金及び 還付加算金	56,000	66,200	△ 10,200	△ 15.4
56 ～ 57			2 償 還 金	820,000	570,000	250,000	43.9
56 ～ 57		2 繰 出 金	1 一 般 会 計 繰 出 金	8,692	-	8,692	皆 増
歳 出 合 計				117,369,287	113,702,539	3,666,748	3.2

説 明		千円
関連歳入 (3) 国庫支出金 地域支援事業交付金 保険者機能強化推進交付金 (5) 県支出金 地域支援事業交付金 (9) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 その他の雑入	1,180,705 1,007,574 173,131 503,787 19,258 7,115 348 10,835 960	
介護給付費準備基金積立金		
関連歳入 (6) 財産収入 介護給付費準備基金利子収入	18,077	
第1号被保険者償還金及び還付加算金		
償還金		
一般会計への繰出金		
関連歳入 (3) 国庫支出金 保険者機能強化推進交付金	8,692	

②保健医療局所管

ア. 一般会計（議案第26号）

（歳入）

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
49 ～ 50	18 使用料及び 手数料料	1 使 用 料	3 保 健 福 祉 使 用 料	1,469,448	1,620,366	△ 150,918	△ 9.3
58 ～ 59		2 手 数 料	3 保 健 福 祉 手 数 料	251,666	245,859	5,807	2.4
62		3 収 入 証 紙 収 入	1 収 入 証 紙 収 入	234	192	42	21.9

説 明

千円

1. 急患診療所使用料	1,070,494
2. 島しょ診療所使用料	55,284
3. 健康づくりサポートセンター使用料	27,465
4. 火葬場使用料	302,823
5. 保健所使用料	8,962
6. 保健福祉施設使用料	4,420
1. 急患診療所手数料	737
2. 島しょ診療所手数料	21
3. 狂犬病予防注射等手数料	33,157
4. 犬の登録等手数料	18,347
5. 抑留犬返還等手数料	1,220
6. と畜検査手数料	57,210
7. 医薬務等手数料	20,195
8. 浄化槽保守点検業登録等手数料	134
9. 保健所手数料	115,973
10. 特定動物飼養許可等申請手数料	142
11. 動物取扱業登録等申請手数料	3,373
12. 犬及び猫の引取手数料	104
13. 保健環境研究所手数料	1,053

収入証紙収入

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
64 ～ 66	19 国庫支出金	1 国庫負担金	2 保健福祉費 国庫負担金	9,512,774	5,379,381	4,133,393	76.8
71 ～ 73		2 国庫補助金	3 保健福祉費 国庫補助金	5,163,226	229,050	4,934,176	著 増
80			12 緊 急 経 済 対 策 費 国庫補助金	545,828	-	545,828	皆 増
81		3 委 託 金	3 保健福祉費 委 託 金	358,106	370,757	△ 12,651	△ 3.4
82 ～ 83	20 県支出金	1 県負担金	2 保健福祉費 県負担金	8,189,266	8,171,125	18,141	0.2

説 明	
	千円
1. 障がい福祉費負担金	2,549,199
2. 国民健康保険基盤安定負担金	1,598,400
3. 感染症対策費負担金	3,959,564
4. 難病医療費等負担金	1,405,611
1. 障がい福祉費補助金	43,801
2. 健康増進対策費補助金	58,093
3. 感染症対策費補助金	5,059,027
4. 食品衛生費補助金	2,305
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
1. 国民年金事務費委託金	352,927
2. 国民栄養調査費委託金	2,949
3. 予防接種副反応モニタリング事業費委託金	399
4. 食品衛生費委託金	304
5. 環境保健サーベイランス委託金	1,110
6. 保健衛生費委託金	417
1. 国民健康保険基盤安定負担金	5,354,400
2. 感染症対策費負担金	15,491
3. 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2,819,375

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
85		2 県 補 助 金	2 こ ども 育 成 費 県 補 助 金	1,641,484	1,513,468	128,016	8.5
85 ～ 87			3 保 健 福 祉 費 県 補 助 金	70,127	63,839	6,288	9.8
92 ～ 93		3 委 託 金	2 保 健 福 祉 費 委 託 金	28,855	30,583	△ 1,728	△ 5.7
94	21 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	972	972	-	-
96			2 利 子 及 び 配 当 金	772	317	455	143.5
100	22 寄 附 金	1 寄 附 金	3 保 健 福 祉 費 寄 附 金	19,164	37,500	△ 18,336	△ 48.9
104	23 繰 入 金	7 医 療 ・ 介 護 従 事 者 等 応 援 基 金 繰 入 金	1 医 療 ・ 介 護 従 事 者 等 応 援 基 金 繰 入 金	8,213	-	8,213	皆 増
105		9 健 康 づ くり 基 金 繰 入 金	1 健 康 づ くり 基 金 繰 入 金	1,000	1,000	-	-

説 明	
	千円
母子保健費補助金	
1. 健康増進対策費補助金	6,934
2. 救急医療施設運営費等補助金	13,383
3. 公衆浴場設備改善事業補助金	1,500
4. 感染症対策費補助金	15,714
5. 障がい福祉費補助金	30,044
6. 地域自殺対策強化事業補助金	2,552
1. 統計調査費委託金	12,203
2. 保健衛生事務取扱費委託金	16,652
土地貸付収入	
健康づくり基金利子収入	
保健衛生費寄附金	
医療・介護従事者等応援基金受入金	
健康づくり基金受入金	

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
109	25 諸 収 入	2 納 付 金	1 納 付 金	46,555	39,132	7,423	19.0
110		3 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	73,226	61,295	11,931	19.5
116 ～ 117		13 雑 入	3 こ ど も 育 成 費 雑 入	215,282	188,928	26,354	13.9
117			4 保 健 福 祉 費 雑 入	923,855	880,701	43,154	4.9
120			13 そ の 他 の 雑 入	8,211	7,420	791	10.7
121	26 市 債	1 市 債	3 保 健 福 祉 債	109,000	54,000	55,000	101.9
歳 入 合 計				28,637,264	18,895,885	9,741,379	51.6

説 明

千円

健康保険料

1. 雇用保険料収入	2,377
2. 厚生年金保険料収入	70,849

1. 高額療養費収入	210,625
2. 返還金	4,657

1. 高額療養費収入	840,696
2. 後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金	31,004
3. 有価物売払収入	48,822
4. 障がい者医療返還金	2,386
5. 新青果市場出荷前検査負担金	947

その他の雑入

衛生施設整備債

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
230 ～ 233	3 こ ども 育 成 費	1 こ ども 育 成 費	4 母子保健費	6,868,559	6,151,635	716,924	11.7
234 ～ 241	4 保健福祉費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総 務 費	68,151	80,052	△ 11,901	△ 14.9
240 ～ 243			2 国民年金費	321,689	308,432	13,257	4.3
242 ～ 243			3 国民健康 保 険 費	18,446,466	19,064,088	△ 617,622	△ 3.2

() 内は前年度予算額

説 明		千円
1. 子ども医療費		5,894,061 (5,217,227)
2. ひとり親家庭等医療費		974,498 (934,408)
[関連歳入		
(20) 県支出金	1,641,484	
母子保健費補助金		
(25) 諸収入	215,282	
高額療養費収入	210,625	
返還金	4,657	
]		
1. 一般職職員給与費等		68,151 (67,425)
一般職職員・28人 (うち会計年度任用職員・28人)		
▲その他の経費		- (12,627)
[関連歳入		
(25) 諸収入	7,904	
健康保険料	3,072	
雇用保険料収入	155	
厚生年金保険料収入	4,677	
]		
1. 一般職職員給与費等		297,627 (284,168)
一般職職員・51人 (うち会計年度任用職員・22人)		
2. 基礎年金等事務費		24,062 (24,264)
経常経費		
[関連歳入		
(19) 国庫支出金	352,927	
国民年金事務費委託金		
(25) 諸収入	9,516	
健康保険料	3,690	
雇用保険料収入	208	
厚生年金保険料収入	5,618	
]		
国民健康保険事業特別会計への繰出金		
[関連歳入		
(19) 国庫支出金	1,598,400	
国民健康保険基盤安定負担金		
(20) 県支出金	5,354,400	
国民健康保険基盤安定負担金		
]		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
242 ～ 247		2 保健衛生費	1 保 健 衛 生 総 務 費	千円 7,274,754	千円 6,168,732	千円 1,106,022	% 17.9

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等		2,349,823 (1,713,218)
一般職職員・277人 (うち会計年度任用職員・32人)		
2. 急患診療対策費		1,809,007 (1,550,583)
ア 急患診療所等運営事業費		1,807,830 (1,549,499)
(医科、歯科)		
イ 救急医療等検討会経費		1,177 (1,084)
3. 市立病院事業経費		2,427,808 (2,423,814)
ア 市立病院事業調整経費		427,808 (423,814)
(病院事業共済費負担金、市立病院事業検討経費 等)		
イ 福岡市立病院機構への負担金		2,000,000 (2,000,000)
4. 医薬務執行経費		7,007 (6,238)
ア 医務事務		2,531 (2,187)
(医務事務、医療安全相談窓口)		
イ 薬務事務		4,476 (4,051)
(薬務事務、薬物乱用対策)		
5. 島しょ診療事業費		160,854 (147,433)
診療所運営事業費		
(島しょ、島しょ施設整備費)		
6. 献血推進事業費		842 (838)
7. 保健環境研究所経費		360,881 (180,447)
(施設整備費、試験・研究経費、施設管理経費 等)		
8. 各種負担金、補助及び交付金		136,091 (139,239)
(各種負担金・補助金、北筑昇華苑組合負担金)		
9. その他の事務事業経費		22,441 (6,922)
(厚生統計調査、新型コロナウイルス外国人相談ダイヤル 等)		
関連歳入		
(18) 使用料及び手数料	1,148,101	
急患診療所使用料	1,070,494	
島しょ診療所使用料	55,284	
保健福祉施設使用料	317	
急患診療所手数料	737	
島しょ診療所手数料	21	
医薬務等手数料	20,195	
保健環境研究所手数料	1,053	
(19) 国庫支出金	6,388	
感染症対策費負担金	3,641	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,747	
(20) 県支出金	41,160	
救急医療施設運営費等補助金	13,383	
統計調査費委託金	12,203	
保健衛生事務取扱費委託金	15,574	
(25) 諸収入	13,765	
健康保険料	5,200	
雇用保険料収入	300	
厚生年金保険料収入	7,920	
その他の雑入	345	
(26) 市債	109,000	
衛生施設整備債		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
246 ～ 249			2 健 康 増 進 対 策 費	千円 4,578,881	千円 4,179,405	千円 399,476	% 9.6
248 ～ 253			3 感 染 症 対 策 費	18,568,637	5,599,240	12,969,397	231.6

() 内は前年度予算額

説 明

		千円
1. 一般職職員給与費等	50,212 (46,957)	
一般職職員・31人 (うち会計年度任用職員・31人)		
2. 保健対策費	3,905,962 (3,639,755)	
ア がん対策事業費	1,011,086 (898,067)	
(がん検診、働く世代のためのがん検診推進事業、前立腺がん検診、がん検診受診強化事業 等)		
イ その他の保健事業等経費	2,894,876 (2,741,688)	
(難病対策、慢性腎臓病 (CKD) 対策、健康教育・健康相談、生活習慣病予防健診 (生保) 等)		
3. 健康づくり推進事業費	622,707 (492,693)	
ア 健康づくりサポートセンター経費	391,969 (281,931)	
イ 健康日本21計画推進事業費	122,076 (107,407)	
(地域健康づくり、よかドック30&ヘルシースクール、たばこ (喫煙) 対策、健康づくりチャレンジ事業 等)		
ウ 歯科保健事業費	89,970 (84,643)	
(歯科保健事業、オーラルケア28 (にいはち) プロジェクト、歯周疾患検診 等)		
エ 食生活改善活動経費	11,335 (10,764)	
(食生活改善活動・栄養改善、国民健康・栄養調査)		
オ 食育推進事業費	7,357 (7,948)	
(食育推進、早良区食育推進事業、南区食育推進事業 等)		
関連歳入		
(18) 使用料及び手数料	35,037	
健康づくりサポートセンター使用料	27,465	
保健所使用料	3,645	
保健福祉施設使用料	3,927	
(19) 国庫支出金	1,467,070	
難病医療費等負担金	1,405,611	
健康増進対策費補助金	58,093	
国民栄養調査費委託金	2,949	
保健衛生費委託金	417	
(20) 県支出金	6,952	
健康増進対策費補助金	6,934	
保健衛生事務取扱費委託金	18	
(21) 財産収入	772	
健康づくり基金利子収入		
(22) 寄附金	600	
保健衛生費寄附金		
(23) 繰入金	1,000	
健康づくり基金受入金		
(25) 諸収入	7,023	
健康保険料	2,249	
雇用保険料収入	114	
厚生年金保険料収入	3,428	
その他の雑入	1,232	
1. 一般職職員給与費等	335,073 (175,111)	
一般職職員・85人 (うち会計年度任用職員・85人)		
2. 感染症予防等経費	18,030,116 (5,221,999)	
ア 予防接種費	13,209,318 (5,008,979)	
(新型コロナウイルスワクチン接種、予防接種 等)		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
252 ～ 255			4 環境衛生費	166,702	142,775	23,927	16.8

() 内は前年度予算額

説 明			
			千円
イ	感染症予防費 (公費負担(保険適用検査)、相談体制強化事業、濃厚接触者等の検査事業等)	4,816,803 (208,898)
ウ	性感染症予防費	3,995 (4,122)
3.	エイズ対策費 (エイズ対策、学校・仕事帰りのエイズ抗体検査事業)	11,886 (12,402)
4.	結核対策費	121,676 (125,238)
ア	健康診断等経費	33,833 (37,287)
イ	結核対策特別促進事業費	5,940 (6,418)
ウ	結核医療費等経費	69,086 (69,517)
エ	結核予防費補助金	12,817 (12,016)
5.	アレルギー疾患対策	1,384 (1,404)
6.	健康危機管理対策	1,075 (1,008)
7.	肝炎対策	46,838 (43,684)
8.	動物管理経費	20,589 (18,394)
	関連歳入		
(18)	使用料及び手数料	56,821	
	保健所使用料	5,317	
	狂犬病予防注射等手数料	33,157	
	犬の登録等手数料	18,347	
(19)	国庫支出金	9,558,975	
	感染症対策費負担金	3,955,923	
	感染症対策費補助金	5,059,027	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	542,516	
	予防接種副反応モニタリング事業費委託金	399	
	環境保健サーベイランス委託金	1,110	
(20)	県支出金	31,681	
	感染症対策費負担金	15,491	
	感染症対策費補助金	15,714	
	保健衛生事務取扱費委託金	476	
(22)	寄附金	10,000	
	保健衛生費寄附金		
(23)	繰入金	8,213	
	医療・介護従事者等応援基金受入金		
(25)	諸収入	39,565	
	健康保険料	15,383	
	雇用保険料収入	757	
	厚生年金保険料収入	23,425	
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・11人(うち会計年度任用職員・11人)	41,498 (44,761)
2.	施設の衛生確保経費 施設の監視等経費 (施設の監視、社会福祉施設の支援)	15,172 (14,401)
3.	くらしの衛生対策費 (居住環境の衛生対策、飲用水の衛生対策、衛生害虫対策経費等)	4,563 (4,427)

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
256 ～ 259			5 食品衛生費	311,134	314,398	△ 3,264	△ 1.0

() 内は前年度予算額

説 明			
4. 墓地の管理経費		7,797 (9,250)
5. 動物愛護・適正飼育啓発経費		97,672 (69,936)
	(動物愛護・適正飼育啓発経費、動物愛護管理センター補修工事、アジア獣医師会連合大会事業 等)		
関連歳入			
(18) 使用料及び手数料	32,957		
保健福祉施設使用料	68		
抑留犬返還等手数料	1,220		
浄化槽保守点検業登録等手数料	134		
保健所手数料	27,916		
特定動物飼養許可等申請手数料	142		
動物取扱業登録等申請手数料	3,373		
犬及び猫の引取手数料	104		
(20) 県支出金	1,742		
公衆浴場設備改善事業補助金	1,500		
保健衛生事務取扱費委託金	242		
(22) 寄附金	8,564		
保健衛生費寄附金			
(25) 諸収入	5,327		
健康保険料	1,885		
雇用保険料収入	93		
厚生年金保険料収入	2,869		
その他の雑入	480		
1. 一般職職員給与等	100,993 (99,548)	
一般職職員・28人 (うち会計年度任用職員・28人)			
2. 安心できる「食」の確保	80,744 (82,574)	
ア 施設の監視等経費	73,102 (75,076)	
(施設監視等、新たな食品関係営業許可制度への対応 等)			
イ 市民への情報提供等経費	7,642 (7,498)	
(市民への情報提供、食の安全・安心プロモーション事業 (中央区) 等)			
3. 食品の検査経費	129,397 (132,276)	
ア と畜検査経費	58,680 (56,829)	
イ 青果魚介類の検査経費	70,717 (75,447)	
関連歳入			
(18) 使用料及び手数料	145,281		
と畜検査手数料	57,210		
保健所手数料	87,837		
収入証紙収入	234		
(19) 国庫支出金	2,609		
食品衛生費補助金	2,305		
食品衛生費委託金	304		
(20) 県支出金	342		
保健衛生事務取扱費委託金			
(25) 諸収入	12,841		
健康保険料	4,624		
雇用保険料収入	229		
厚生年金保険料収入	7,041		
新青果市場出荷前検査負担金	947		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
258 ～ 259			6 火 葬 場 費	千円 852,627	千円 845,738	千円 6,889	% 0.8
258 ～ 261			7 保 健 所 費	2,271,105	2,852,473	△ 581,368	△ 20.4
262 ～ 267		3 高 齢 福 祉 費	1 高 齢 福 祉 総 務 費	14,386,465	13,894,265	492,200	3.5
268 ～ 269			2 後 期 高 齢 者 医 療 費	4,527,945	4,169,993	357,952	8.6

() 内は前年度予算額

説 明		
		千円
1. 管理運営費 (葬祭場、葬祭場等維持管理経費、健康増進会館)		555,766 (556,085)
2. 葬祭場再整備費		296,861 (289,653)
┌ 関連歳入		
└ (18) 使用料及び手数料	302,832	
火葬場使用料	302,823	
保健福祉施設使用料	9	
└ (25) 諸収入	52,957	
有価物売払収入	48,822	
その他の雑入	4,135	
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・263人(うち会計年度任用職員・25人)		2,007,936 (2,592,421)
2. 保健所運営協議会経費		2,162 (2,169)
3. 管理運営費		192,264 (185,940)
4. 保健所施設設備整備費		68,743 (71,943)
┌ 関連歳入		
└ (18) 使用料及び手数料	319	
保健福祉施設使用料	99	
保健所手数料	220	
└ (21) 財産収入	972	
土地貸付収入		
└ (25) 諸収入	13,494	
健康保険料	4,488	
雇用保険料収入	225	
厚生年金保険料収入	6,789	
その他の雑入	1,992	
1. 後期高齢者医療対策費		14,386,465 (13,894,265)
ア 後期高齢者医療費		14,279,332 (13,776,631)
イ はりきゅう費		107,133 (117,634)
┌ 関連歳入		
└ (25) 諸収入	31,004	
後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金	31,004	
後期高齢者医療特別会計への繰出金		
┌ 関連歳入		
└ (20) 県支出金	2,819,375	
後期高齢者医療保険基盤安定負担金		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
268 ～ 279		4 障 が い 福 祉 費	1 障 が い 保 健 福 祉 費	千円 9,295,811	千円 8,838,666	千円 457,145	% 5.2
歳 出 合 計				87,938,926	72,609,892	15,329,034	21.1

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等		131,358 (129,324)
一般職職員・36人 (うち会計年度任用職員・36人)		
2. 重度障がい者医療費		4,023,898 (3,879,547)
3. 精神保健福祉対策費		352,099 (271,839)
ア 精神保健相談等事業		16,884 (15,206)
(一般精神保健相談・訪問指導等事業、自殺予防対策事業、地域自殺対策強化事業 等)		
イ 精神医療対策		284,640 (209,699)
(措置診察・入院・移送等経費、精神科救急医療システム事業、精神障がい者支援体制の構築推進事業)		
ウ 精神保健福祉センター経費		50,575 (46,934)
(成人期ひきこもり地域支援センター事業、精神医療審査会経費、事務管理経費 等)		
4. 自立支援給付 (精神)		4,787,875 (4,557,288)
ア 自立支援医療 (精神)		4,784,096 (4,555,289)
イ 事務経費 (精神)		3,779 (1,999)
(障害者総合支援法施行経費 (精神)、自立支援医療、保健福祉手帳の申請交付業務効率化 (早良区))		
5. 地域生活支援事業 (精神)		581 (668)
精神保健関係事業		
関連歳入		
(19) 国庫支出金	2,593,565	
障がい福祉費負担金	2,549,199	
障がい福祉費補助金	43,801	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	565	
(20) 県支出金	32,596	
障がい福祉費補助金	30,044	
地域自殺対策強化事業補助金	2,552	
(25) 諸収入	858,451	
健康保険料	5,964	
雇用保険料収入	296	
厚生年金保険料収入	9,082	
高額療養費収入	840,696	
障がい者医療返還金	2,386	
その他の雑入	27	

イ. 後期高齢者医療特別会計（議案第27号）

（歳入総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
後期高齢者医療保険料	15,994,000 千円	15,502,687 千円	491,313 千円	3.2 %
使用料及び手数料	1 千円	1 千円	- 千円	- %
繰入金	4,527,945 千円	4,169,993 千円	357,952 千円	8.6 %
繰越金	83,000 千円	103,497 千円	△ 20,497 千円	△ 19.8 %
諸収入	77,950 千円	47,933 千円	30,017 千円	62.6 %
歳 入 合 計	20,682,896 千円	19,824,111 千円	858,785 千円	4.3 %

（歳出総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
総務費	384,308 千円	314,232 千円	70,076 千円	22.3 %
給与費等	254,042 千円	222,159 千円	31,883 千円	14.4 %
一般事務費等	130,266 千円	92,073 千円	38,193 千円	41.5 %
後期高齢者医療広域連合納付金	20,254,284 千円	19,469,655 千円	784,629 千円	4.0 %
諸支出金	44,204 千円	40,124 千円	4,080 千円	10.2 %
予備費	100 千円	100 千円	- 千円	- %
歳 出 合 計	20,682,896 千円	19,824,111 千円	858,785 千円	4.3 %

(事業基数)

区 分	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
被保険者数	167,715 人	162,357 人	5,358 人	3.30 %

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
2	1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者 医療保険料	15,994,000	15,502,687	491,313	3.2
2	2 使用料及び 手 数 料	1 手 数 料	1 手 数 料	1	1	-	-
2	3 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,527,945	4,169,993	357,952	8.6
2	4 繰 越 金	1 繰 越 金	1 前 年 度 繰 越 金	83,000	103,497	△ 20,497	△ 19.8
3	5 諸 収 入	1 延滞金及び 加 算 金	1 延滞金及び 加 算 金	625	375	250	66.7
3		2 納 付 金	1 納 付 金	997	637	360	56.5
3		3 保険料収入	1 保険料収入	1,568	994	574	57.7
3		4 還付金及び 還付加算金	1 還付金及び 還付加算金	44,204	40,124	4,080	10.2

説 明	
1. 現年賦課分	15,892,000
2. 滞納繰越分	102,000
証明等手数料	
一般会計繰入金	
前年度繰越金	
税外収入延滞金	
健康保険料	
1. 雇用保険料収入	49
2. 厚生年金保険料収入	1,519
1. 還付金	43,700
2. 還付加算金	504

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
3 ～ 4		5 雑 入	1 雑 入	千円 2	千円 2	千円 -	% -
4			2 後期高齢者 医療制度 事業費 補助金	12,210	1	12,209	著 増
4			3 後期高齢者 医療制度 事業費 委託金	18,344	5,800	12,544	216.3
歳 入 合 計				20,682,896	19,824,111	858,785	4.3

説 明	
1. 滞納処分費	千円 1
2. その他の雑入	1
後期高齢者医療制度事業費補助金	
後期高齢者医療制度事業費委託金	

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
6 ～ 9	1 総 務 費	1 総 務 費	1 総 務 費	384,308	314,232	70,076	22.3
8 ～ 9	2 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	20,254,284	19,469,655	784,629	4.0
8 ～ 9	3 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 償 還 金	43,700	39,620	4,080	10.3
8 ～ 9			2 還 付 加 算 金	504	504	-	-
8 ～ 9	4 予 備 費	1 予 備 費	1 予 備 費	100	100	-	-
歳 出 合 計				20,682,896	19,824,111	858,785	4.3

() 内は前年度予算額

説 明		
		千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・50人(うち会計年度任用職員・15人)	254,042	(222,159)
2. 一般事務費	117,641	(86,273)
3. 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施	12,625	(5,800)
[関連歳入		
(2) 使用料及び手数料	1	
証明等手数料		
(5) 諸収入	33,121	
健康保険料	997	
雇用保険料収入	49	
厚生年金保険料収入	1,519	
滞納処分費	1	
その他の雑入	1	
後期高齢者医療制度事業費補助金	12,210	
後期高齢者医療制度事業費委託金	18,344	
]		
後期高齢者医療広域連合納付金		
[関連歳入		
(5) 諸収入	625	
税外収入延滞金		
]		
保険料還付金		
[関連歳入		
(5) 諸収入	43,700	
還付金		
]		
還付加算金		
[関連歳入		
(5) 諸収入	504	
還付加算金		
]		

ウ. 国民健康保険事業特別会計（議案第28号）

（歳入総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
国民健康保険料	25,934,743 千円	26,918,045 千円	△ 983,302 千円	△ 3.7 %
使用料及び手数料	139 千円	127 千円	12 千円	9.4 %
国庫支出金	6,231 千円	1 千円	6,230 千円	著 増
国庫補助金	6,231 千円	1 千円	6,230 千円	著 増
県支出金	94,324,405 千円	95,367,131 千円	△ 1,042,726 千円	△ 1.1 %
県負担金	218,742 千円	227,360 千円	△ 8,618 千円	△ 3.8 %
県補助金	94,105,663 千円	95,139,771 千円	△ 1,034,108 千円	△ 1.1 %
財産収入	42,803 千円	10,767 千円	32,036 千円	297.5 %
繰入金	19,475,253 千円	19,191,608 千円	283,645 千円	1.5 %
一般会計繰入金	18,446,466 千円	19,064,088 千円	△ 617,622 千円	△ 3.2 %
基金繰入金	1,028,787 千円	127,520 千円	901,267 千円	著 増
繰越金	1 千円	1 千円	- 千円	- %
諸収入	350,284 千円	346,856 千円	3,428 千円	1.0 %
財政安定化基金貸付金	1 千円	1 千円	- 千円	- %
歳 入 合 計	140,133,860 千円	141,834,537 千円	△ 1,700,677 千円	△ 1.2 %

（歳出総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
総務費	2,574,058 千円	2,657,085 千円	△ 83,027 千円	△ 3.1 %
保険給付費	93,673,019 千円	94,787,361 千円	△ 1,114,342 千円	△ 1.2 %
国民健康保険事業費納付金	42,610,589 千円	43,188,467 千円	△ 577,878 千円	△ 1.3 %
保健事業費	953,391 千円	965,857 千円	△ 12,466 千円	△ 1.3 %
基金積立金	42,803 千円	10,767 千円	32,036 千円	297.5 %
諸支出金	230,000 千円	175,000 千円	55,000 千円	31.4 %
予備費	50,000 千円	50,000 千円	- 千円	- %
歳 出 合 計	140,133,860 千円	141,834,537 千円	△ 1,700,677 千円	△ 1.2 %

(事業基数)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
医療 給 付 費 分	世帯数	214,600 世帯	214,900 世帯	△ 300 世帯	△ 0.14 %
	被保険者数	302,400 人	310,100 人	△ 7,700 人	△ 2.48 %
	一人あたり受診件数	10.6691 件	11.0020 件	△ 0.3329 件	△ 3.03 %
	一件あたり医療費	33,956 円	32,704 円	1,252 円	3.83 %
	一人あたり医療費	362,283 円	359,811 円	2,472 円	0.69 %
介 護 分	世帯数	84,700 世帯	84,800 世帯	△ 100 世帯	△ 0.12 %
	被保険者数	98,400 人	98,800 人	△ 400 人	△ 0.40 %

(保険料)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
一人あたり 保 険 料	医療分	53,515 円	53,488 円	27 円	0.05 %
	支援分	20,484 円	20,511 円	△ 27 円	△ 0.13 %
	小 計	73,999 円	73,999 円	- 円	- %
	介護分	23,372 円	25,114 円	△ 1,742 円	△ 6.94 %
	合 計	97,371 円	99,113 円	△ 1,742 円	△ 1.76 %
均 等 割 額	医療分	21,841 円	21,814 円	27 円	0.12 %
	支援分	8,357 円	8,352 円	5 円	0.06 %
	小 計	30,198 円	30,166 円	32 円	0.11 %
	介護分	9,497 円	10,139 円	△ 642 円	△ 6.33 %
	合 計	39,695 円	40,305 円	△ 610 円	△ 1.51 %
世 帯 割 額	医療分	21,087 円	21,574 円	△ 487 円	△ 2.26 %
	支援分	8,068 円	8,260 円	△ 192 円	△ 2.32 %
	小 計	29,155 円	29,834 円	△ 679 円	△ 2.28 %
	介護分	7,356 円	7,875 円	△ 519 円	△ 6.59 %
	合 計	36,511 円	37,709 円	△ 1,198 円	△ 3.18 %
賦課限度額	医療分	650,000 円	630,000 円	20,000 円	3.17 %
	支援分	200,000 円	190,000 円	10,000 円	5.26 %
	小 計	850,000 円	820,000 円	30,000 円	3.66 %
	介護分	170,000 円	170,000 円	- 円	- %
	合 計	1,020,000 円	990,000 円	30,000 円	3.03 %

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
12	1 国民健康 保 険 料	1 国民健康 保 険 料	1 一 般 被 保 険 者 保 険 料	千円 25,934,443	千円 26,917,445	千円 △ 983,002	% △ 3.7
12			2 退 職 被 保 険 者 等 保 険 料	300	600	△ 300	△ 50.0
13	2 使用料及び 手 数 料	1 手 数 料	1 手 数 料	139	127	12	9.4
13	3 国庫支出金	1 国庫補助金	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	-	-
13			2 特 定 保 健 指 導 推 進 事 業 費 補 助 金	6,230	-	6,230	皆 増
13	4 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1 特 定 保 健 診 査 等 負 担 金	218,742	227,360	△ 8,618	△ 3.8
13 ~ 14		2 県 補 助 金	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	94,105,663	95,139,771	△ 1,034,108	△ 1.1
14	5 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 利 子 及 び 配 当 金	42,803	10,767	32,036	297.5

説 明	
	千円
1. 医療給付費分現年賦課分	16,182,936
2. 後期高齢者支援金分現年賦課分	6,194,294
3. 介護納付金分現年賦課分	2,299,813
4. 医療給付費分滞納繰越分	725,800
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	368,200
6. 介護納付金分滞納繰越分	163,400
1. 医療給付費分滞納繰越分	100
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100
3. 介護納付金分滞納繰越分	100
証明等手数料	
災害臨時特例補助金	
特定保健指導推進事業費補助金	
特定健康診査等負担金	
1. 保険給付費等普通交付金	92,600,800
2. 保険給付費等特別交付金	1,504,863
国民健康保険財政調整基金利子収入	

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
14	6 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 18,446,466	千円 19,064,088	千円 △ 617,622	% △ 3.2
14		2 基 金 繰 入 金	1 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,028,787	127,520	901,267	著 増
14	7 繰 越 金	1 繰 越 金	1 前 年 度 金 繰 越 金	1	1	-	-
15	8 諸 収 入	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	9,624	10,108	△ 484	△ 4.8
15		2 納 付 金	1 納 付 金	25,249	24,768	481	1.9
15		3 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	39,712	38,670	1,042	2.7
15		4 弁 償 金	1 弁 償 金	22	22	-	-
15		5 雑 入	1 保 険 給 付 費 返 還 金	275,600	273,211	2,389	0.9
15 ~ 16			2 雑 入	77	77	-	-

説 明

千円

一般会計繰入金

国民健康保険財政調整基金繰入金

前年度繰越金

税外収入延滞金

健康保険料

1. 雇用保険料収入	1,269
2. 厚生年金保険料収入	38,443

弁償金

保険給付費返還金

1. 滞納処分費	76
2. その他の雑入	1

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
16	9 財政安定化 基金貸付金	1 財政安定化 基金貸付金	1 財政安定化 基金貸付金	千円 1	千円 1	千円 -	% -
歳 入 合 計				140,133,860	141,834,537	△ 1,700,677	△ 1.2

説 明

千円

財政安定化基金貸付金

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
18 ～ 21	1 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	千円 1,724,251	千円 1,786,283	千円 △ 62,032	% △ 3.5
20 ～ 23			2 医療費 適正化 特別対策費	337,300	371,948	△ 34,648	△ 9.3
22 ～ 23		2 徴 収 費	1 賦課徴収費	420,970	410,276	10,694	2.6

() 内は前年度予算額

説 明			千円																																
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・187人(うち会計年度任用職員・39人)	1,159,232	(1,114,829)																																
2.	一般管理費 (国民健康保険運営協議会経費、一般管理費経常事務費、 制度改正等に伴うシステム改修、国保事業における業務効率化経費)	565,019	(671,454)																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">[関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 証明等手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">7,621</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 健康保険料</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">4,503</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の雑入</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	[関連歳入				(2) 使用料及び手数料	139			証明等手数料				(8) 諸収入	7,621			健康保険料	2,957			雇用保険料収入	160			厚生年金保険料収入	4,503			その他の雑入	1				
[関連歳入																																			
(2) 使用料及び手数料	139																																		
証明等手数料																																			
(8) 諸収入	7,621																																		
健康保険料	2,957																																		
雇用保険料収入	160																																		
厚生年金保険料収入	4,503																																		
その他の雑入	1																																		
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・47人(うち会計年度任用職員・47人)	169,991	(165,389)																																
2.	医療費適正化特別対策費 (ジェネリック医薬品の普及促進事業、医療費適正化経常事務費、適正服薬推進事業)	167,309	(206,559)																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">[関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">20,002</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 健康保険料</td> <td style="text-align: right;">7,776</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">387</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">11,839</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	[関連歳入				(8) 諸収入	20,002			健康保険料	7,776			雇用保険料収入	387			厚生年金保険料収入	11,839																
[関連歳入																																			
(8) 諸収入	20,002																																		
健康保険料	7,776																																		
雇用保険料収入	387																																		
厚生年金保険料収入	11,839																																		
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・60人(うち会計年度任用職員・60人)	225,839	(224,461)																																
2.	賦課徴収費 (賦課徴収経常事務費、還付事務センター運営経費)	195,131	(185,815)																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">[関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">36,218</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 税外収入延滞金</td> <td style="text-align: right;">9,624</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 健康保険料</td> <td style="text-align: right;">10,309</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">15,695</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 滞納処分費</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	[関連歳入				(8) 諸収入	36,218			税外収入延滞金	9,624			健康保険料	10,309			雇用保険料収入	514			厚生年金保険料収入	15,695			滞納処分費	76								
[関連歳入																																			
(8) 諸収入	36,218																																		
税外収入延滞金	9,624																																		
健康保険料	10,309																																		
雇用保険料収入	514																																		
厚生年金保険料収入	15,695																																		
滞納処分費	76																																		

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
22 ～ 25			2 収納率向上 特別対策費	千円 91,537	千円 88,578	千円 2,959	% 3.3
24 ～ 27	2 保険給付費	1 法定給付費	1 療養給付費	93,664,634	94,786,861	△ 1,122,227	△ 1.2
26 ～ 27		2 任意給付費	1 傷病手当金	8,385	500	7,885	著 増

() 内は前年度予算額

説 明		千円										
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・15人(うち会計年度任用職員・15人)	55,524 (49,955)											
2. 収納率向上特別対策費 (コールセンター関係経費、収納率向上経常事務費)	36,013 (38,623)											
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">関連歳入</td> <td style="text-align: right;">6,590</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">(8) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 20px;">健康保険料</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 20px;">雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">3,902</td> </tr> </table>	関連歳入	6,590	(8) 諸収入	2,562	健康保険料	126	雇用保険料収入	3,902				
関連歳入	6,590											
(8) 諸収入	2,562											
健康保険料	126											
雇用保険料収入	3,902											
1. 療養給付費 一般被保険者療養給付費	79,685,000 (81,217,800)											
2. 療養費 一般被保険者療養費	920,700 (901,200)											
3. 高額療養費 一般被保険者高額療養費	12,289,400 (11,862,900)											
4. 高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	5,600 (5,600)											
5. 移送費 一般被保険者移送費	100 (100)											
6. 出産育児一時金	525,000 (559,020)											
7. 葬祭費	45,840 (44,010)											
8. 診療報酬審査支払事務費	192,994 (196,231)											
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">関連歳入</td> <td style="text-align: right;">92,600,800</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">(4) 県支出金</td> <td style="text-align: right;">257,100</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 20px;">保険給付費等普通交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">(8) 諸収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 20px;">保険給付費返還金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入	92,600,800	(4) 県支出金	257,100	保険給付費等普通交付金		(8) 諸収入		保険給付費返還金			
関連歳入	92,600,800											
(4) 県支出金	257,100											
保険給付費等普通交付金												
(8) 諸収入												
保険給付費返還金												
国民健康保険における傷病手当金												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">関連歳入</td> <td style="text-align: right;">8,385</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">(4) 県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 20px;">保険給付費等特別交付金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入	8,385	(4) 県支出金		保険給付費等特別交付金							
関連歳入	8,385											
(4) 県支出金												
保険給付費等特別交付金												

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
26 ～ 29	3 国民健康 保険事業費 納 付 金	1 国民健康 保険事業費 納 付 金	1 医 療 給 付 費 分	30,097,693	30,100,292	△ 2,599	△ 0.0
28 ～ 29			2 後期高齢者 支援金等分	9,180,783	9,425,563	△ 244,780	△ 2.6
28 ～ 29			3 介 護 納 付 金 分	3,332,113	3,662,612	△ 330,499	△ 9.0
28 ～ 29	4 保健事業費	1 保健事業費	1 保健事業費	167,836	170,257	△ 2,421	△ 1.4

()内は前年度予算額

説 明		
		千円
1. 一般被保険者医療給付費分		30,097,593 (30,099,892)
2. 退職被保険者医療給付費分		100 (400)
	関連歳入 (3) 国庫支出金 災害臨時特例補助金 (4) 県支出金 保険給付費等特別交付金 (6) 繰入金 国民健康保険財政調整基金繰入金 (8) 諸収入 保険給付費返還金 (9) 財政安定化基金貸付金 財政安定化基金貸付金	1 1,220,005 1,028,787 18,500 1
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分		9,180,683 (9,425,463)
2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分		100 (100)
	関連歳入 (4) 県支出金 保険給付費等特別交付金	204,889
介護納付金分		
保健事業費		167,836 (170,257)
ア. はりきゅう費等 (はりきゅう費の支給、その他の経費)		132,859 (136,378)
イ. データヘルス保健事業 (生活習慣病重症化予防事業、糖尿病性腎症重症化予防事業、 生活習慣改善推進事業)		34,977 (33,879)
	関連歳入 (4) 県支出金 保険給付費等特別交付金	35,258

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
30 ～ 31		2 特 定 健康診査等 事 業 費	1 特 定 健康診査等 事 業 費	785,555	795,600	△ 10,045	△ 1.3
30 ～ 33	5 基金積立金	1 基金積立金	1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	42,803	10,767	32,036	297.5
32 ～ 33	6 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	230,000	175,000	55,000	31.4
32 ～ 33	7 予 備 費	1 予 備 費	1 予 備 費	50,000	50,000	-	-
歳 出 合 計				140,133,860	141,834,537	△ 1,700,677	△ 1.2

()内は前年度予算額

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人)	36,376 (36,343)	
2. 特定健診・特定保健指導事業 (特定健診事業、特定保健指導事業、特定保健指導の遠隔実施モデル事業)	749,179 (759,257)	
[関連歳入		
(3) 国庫支出金 特定保健指導推進事業費補助金	6,230	
(4) 県支出金 特定健康診査等負担金	255,068 218,742	
保険給付費等特別交付金	36,326	
(8) 諸収入 健康保険料	4,231 1,645	
雇用保険料収入	82	
厚生年金保険料収入	2,504	
]		
国民健康保険財政調整基金積立金		
[関連歳入		
(5) 財産収入 国民健康保険財政調整基金利子収入	42,803	
]		
償還金及び還付加算金 一般被保険者償還金及び還付加算金		

Ⅰ. 介護保険事業特別会計（議案第29号）

（歳入総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
介護保険料	12,672 千円	12,915 千円	△ 243 千円	△ 1.9 %
国庫支出金	21,214 千円	21,617 千円	△ 403 千円	△ 1.9 %
国庫補助金	21,214 千円	21,617 千円	△ 403 千円	△ 1.9 %
県支出金	10,607 千円	10,808 千円	△ 201 千円	△ 1.9 %
県補助金	10,607 千円	10,808 千円	△ 201 千円	△ 1.9 %
繰入金	10,607 千円	10,808 千円	△ 201 千円	△ 1.9 %
一般会計繰入金	10,607 千円	10,808 千円	△ 201 千円	△ 1.9 %
歳入合計	55,100 千円	56,148 千円	△ 1,048 千円	△ 1.9 %

（歳出総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
地域支援事業費	55,100 千円	56,148 千円	△ 1,048 千円	△ 1.9 %
包括的支援事業・任意事業費	55,100 千円	56,148 千円	△ 1,048 千円	△ 1.9 %
歳出合計	55,100 千円	56,148 千円	△ 1,048 千円	△ 1.9 %

(事業基数)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
被保険者数	889,600 人	877,600 人	12,000 人	1.37 %
第1号被保険者数	354,300 人	348,400 人	5,900 人	1.69 %
65歳～75歳未満	176,700 人	181,100 人	△ 4,400 人	△ 2.43 %
75歳以上	177,600 人	167,300 人	10,300 人	6.16 %
第2号被保険者数	535,300 人	529,200 人	6,100 人	1.15 %
要介護認定者数	74,700 人	72,250 人	2,450 人	3.39 %
要支援1	15,420 人	15,000 人	420 人	2.80 %
要支援2	11,900 人	11,270 人	630 人	5.59 %
要介護1	14,900 人	14,310 人	590 人	4.12 %
要介護2	11,260 人	10,960 人	300 人	2.74 %
要介護3	8,570 人	8,250 人	320 人	3.88 %
要介護4	7,490 人	7,250 人	240 人	3.31 %
要介護5	5,160 人	5,210 人	△ 50 人	△ 0.96 %
介護サービス利用者数	53,970 人	52,240 人	1,730 人	3.31 %
施設サービス	8,820 人	8,780 人	40 人	0.46 %
介護老人福祉施設	5,730 人	5,660 人	70 人	1.24 %
介護老人保健施設	2,370 人	2,370 人	- 人	- %
介護療養型医療施設・介護医療院	720 人	750 人	△ 30 人	△ 4.00 %
在宅サービス	45,150 人	43,460 人	1,690 人	3.89 %
居住系サービス	5,290 人	5,140 人	150 人	2.92 %
標準的在宅サービス	39,860 人	38,320 人	1,540 人	4.02 %

(保険料:軽減前)

所得段階区分	令和3年度～令和5年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	33,615 円	0.45
第2段階	48,554 円	0.65
第3段階	56,024 円	0.75
第4段階	67,229 円	0.90
第5段階	74,699 円	1.00
第6段階	82,169 円	1.10
第7段階	97,109 円	1.30
第8段階	119,518 円	1.60
第9段階	134,458 円	1.80
第10段階	149,398 円	2.00
第11段階	164,338 円	2.20
第12段階	179,278 円	2.40
第13段階	186,748 円	2.50

(保険料:軽減後)

所得段階区分	令和3年度～令和5年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	18,675 円	0.25
第2段階	29,880 円	0.40
第3段階	52,289 円	0.70

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
36	1 介護保険料	1 介護保険料	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	12,672	12,915	△ 243	△ 1.9
37	3 国庫支出金	2 国庫補助金	2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	21,214	21,617	△ 403	△ 1.9
38	5 県 支 出 金	2 県 補 助 金	1 地 域 支 援 事 業 交 付 金	10,607	10,808	△ 201	△ 1.9
39	7 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	10,607	10,808	△ 201	△ 1.9
歳 入 合 計				55,100	56,148	△ 1,048	△ 1.9

説 明

千円

現年賦課分

地域支援事業交付金

地域支援事業交付金

一般会計繰入金

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
52 ～ 55	3 地 域 支 援 事 業 費	1 地 域 支 援 事 業 費	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	55,100	56,148	△ 1,048	△ 1.9
歳 出 合 計				55,100	56,148	△ 1,048	△ 1.9

説 明	
	千円
包括的支援事業費（医療） （在宅医療・介護連携推進事業）	
[関連歳入	
(3) 国庫支出金	21,214
地域支援事業交付金	
(5) 県支出金	10,607
地域支援事業交付金	

才. 市立病院機構病院事業債管理特別会計（議案第38号）
（歳入総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
諸収入	810,630 千円	924,356 千円	△ 113,726 千円	△ 12.3 %
歳 入 合 計	810,630 千円	924,356 千円	△ 113,726 千円	△ 12.3 %

（歳出総括）

科 目	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
公債費	810,630 千円	924,356 千円	△ 113,726 千円	△ 12.3 %
元金	663,261 千円	767,700 千円	△ 104,439 千円	△ 13.6 %
利子	147,297 千円	156,579 千円	△ 9,282 千円	△ 5.9 %
公債諸費	72 千円	77 千円	△ 5 千円	△ 6.5 %
歳 出 合 計	810,630 千円	924,356 千円	△ 113,726 千円	△ 12.3 %

(病院事業債元利償還金の施設別内訳)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減(△)	対前年度伸率
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
こども病院	674,621 千円	714,412 千円	△ 39,791 千円	△ 5.6 %
法人移行前	233,904 千円	233,905 千円	△ 1 千円	△ 0.0 %
元金	171,798 千円	168,564 千円	3,234 千円	1.9 %
利子	62,106 千円	65,341 千円	△ 3,235 千円	△ 5.0 %
法人移行後	440,717 千円	480,507 千円	△ 39,790 千円	△ 8.3 %
元金	360,200 千円	396,450 千円	△ 36,250 千円	△ 9.1 %
利子	80,447 千円	83,984 千円	△ 3,537 千円	△ 4.2 %
公債諸費	70 千円	73 千円	△ 3 千円	△ 4.1 %
市民病院	136,009 千円	209,944 千円	△ 73,935 千円	△ 35.2 %
法人移行前	69,792 千円	69,792 千円	- 千円	- %
元金	65,513 千円	63,186 千円	2,327 千円	3.7 %
利子	4,279 千円	6,606 千円	△ 2,327 千円	△ 35.2 %
法人移行後	66,217 千円	140,152 千円	△ 73,935 千円	△ 52.8 %
元金	65,750 千円	139,500 千円	△ 73,750 千円	△ 52.9 %
利子	465 千円	648 千円	△ 183 千円	△ 28.2 %
公債諸費	2 千円	4 千円	△ 2 千円	△ 50.0 %
合計	810,630 千円	924,356 千円	△ 113,726 千円	△ 12.3 %
法人移行前	303,696 千円	303,697 千円	△ 1 千円	△ 0.0 %
元金	237,311 千円	231,750 千円	5,561 千円	2.4 %
利子	66,385 千円	71,947 千円	△ 5,562 千円	△ 7.7 %
法人移行後	506,934 千円	620,659 千円	△ 113,725 千円	△ 18.3 %
元金	425,950 千円	535,950 千円	△ 110,000 千円	△ 20.5 %
利子	80,912 千円	84,632 千円	△ 3,720 千円	△ 4.4 %
公債諸費	72 千円	77 千円	△ 5 千円	△ 6.5 %

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
150	1 諸 収 入	1 貸 付 金 元 利 収 入	1 貸 付 金 元 利 収 入	810,630	924,356	△ 113,726	△ 12.3
歳 入 合 計				810,630	924,356	△ 113,726	△ 12.3

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
152 ～ 153	1 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	663,261	767,700	△ 104,439	△ 13.6
152 ～ 153			2 利 子	147,297	156,579	△ 9,282	△ 5.9
152 ～ 153			3 公 債 諸 費	72	77	△ 5	△ 6.5
歳 出 合 計				810,630	924,356	△ 113,726	△ 12.3

(4) 債務負担行為

①福祉局所管

会計名	予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
				期 間	金 額
一 般 会 計	358 ～ 359	老人いこいの家改築工事	40,450	-	-

②保健医療局所管

会計名	予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
				期 間	金 額
国 民 健 康 保 険 事 業	374 ～ 375	適正服薬推進事業	58,500	-	-

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			国県支出金	
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他		
令和5年度	40,450	-	32,000	-	8,450	

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			国県支出金	
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他		
令和5年度 及び 令和6年度	5年度以降 58,500	-	-	-	58,500	

(5) 負担金、補助及び交付金

① 福祉局所管

○負担金(共益費負担金、附帯設備費負担金、諸会議費負担金、工事費負担金、給付費負担金等を除く)

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備考(増減理由)	
一般	社会福祉総務費	福祉のまちづくり推進大会負担金	福岡市福祉のまちづくり推進大会	2,000	2,000	0		
	高齢福祉総務費	アクティブエイジング推進負担金	アラカンフェスタ実行委員会	9,000	9,500	▲500		
		高齢者福祉大会等負担金	福岡市高齢者保健福祉大会	669	669	0		
		福岡アジア高齢社会デザイン協議会負担金	福岡アジア高齢社会デザイン協議会	1,888	700	1,188	実施事業の見直しによる増	
		福岡地域戦略推進協議会負担金	福岡地域戦略推進協議会	7,900	7,900	0		
	障がい保健福祉費	障がい者スポーツ大会負担金	福岡市障がい者スポーツ大会	5,581	5,581	0		
		障がい者ボウリング大会福岡負担金	障がい者ボウリング大会福岡実行委員会	1,453	1,453	0		
		心身障害者扶養保険特別調整費	独立行政法人福祉医療機構	81,234	81,234	0		
	保護費	要保護世帯向け不動産担保型生活資金負担金	(社福)福岡県社会福祉協議会	16,402	17,656	▲1,254	過去5ヶ年の平均額が減少したことによる減	
	計				126,127	126,693	▲566	

○補助及び交付金

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備考(増減理由)
一般	社会福祉総務費	社会福祉協議会地域福祉推進事業費補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	497,631	461,773	35,858	定年退職者に係る退職手当等による増
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金		43,412	43,562	▲150	
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金		344	484	▲140	
		ボランティア活動寄附金事業補助金		26	52	▲26	
		社会福祉施設寄附金事業補助金		342	2,082	▲1,740	寄附額の減
		日常生活自立支援事業補助金		100,118	100,118	0	
		やすらかパック事業等終活支援事業補助金		17,472	17,472	0	
		福岡市民生委員児童委員協議会補助金	福岡市民生委員児童委員協議会	44,647	44,158	489	
		福岡市戦没者等遺家族援護事業補助金	戦没者等遺家族援護事業を継続的に行っている団体	3,500	3,500	0	
		福岡市原爆被害者等援護事業補助金	原爆被害者等援護事業を継続的に行っている団体	2,050	2,050	0	
		交通遺児等援護事業補助金	交通遺児等援護事業を継続的に行っている団体	450	450	0	
		福岡市中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	中国残留邦人等	4,000	4,000	0	
		福岡市戦没者慰霊巡拝事業補助金	戦没者等遺家族援護事業を継続的に行っている団体	0	1,330	▲1,330	隔年実施
福岡市ベンチ購入費補助金	地権者等	3,000	3,000	0			

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備考(増減理由)
一般	高齢福祉総務費	福岡市老人クラブ活動事業補助金	単位老人クラブ	42,106	43,200	▲1,094	見込みクラブ数の減
		福岡市老人クラブ連合会運営及び事業補助金	公益社団法人 福岡市老人クラブ連合会	74,586	74,048	538	
		福岡市友愛訪問事業補助金		2,648	2,655	▲7	
		福岡市高齢者農園事業費補助金	公益社団法人 福岡市老人クラブ連合会	1,336	1,120	216	
		福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金		184	188	▲4	
		福岡市軽費老人ホームサービスの提供に要する費用補助金	社会福祉法人	625,444	610,624	14,820	基本額改定による増
		福岡市高齢者就業機会確保事業費補助金	公益社団法人 福岡市シルバー人材センター	79,658	79,658	0	
		福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(高齢)	社会福祉法人	333,184	590,746	▲257,562	補助対象事業者の減
		福岡市介護老人保健施設等整備費補助金	介護サービス事業者	431,637	475,396	▲43,759	補助対象事業者の減
		全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会補助金	全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会	16,062	1,145	14,917	R4は開催見込みによる増(R3は新型コロナウイルスの影響により中止)
		福岡市児童福祉施設等産休等代替職員制度	民間社会福祉施設	391	545	▲154	
		福岡市介護保険サービス等利用者負担金の社会福祉法人等による軽減制度に対する助成事業補助金	介護保険等利用者負担軽減を実施する社会福祉法人等	19,001	19,132	▲131	
		福岡市介護保険離島交通費補助金	島外に所在する指定居宅サービス等事業者	872	1,763	▲891	
		障がい保健福祉費	福岡市身体障害者福祉協会運営費補助金	社会福祉法人 福岡市身体障害者福祉協会	2,555	2,555	0
	福岡市障がい者社会参加推進センター運営事業補助金		社会福祉法人 福岡市身体障害者福祉協会	7,000	6,287	713	
	福岡市手をつなぐ育成会運営費補助金		社会福祉法人 福岡市手をつなぐ育成会	800	800	0	
	障がい者スポーツ等活動推進事業補助金		福岡市障がい者スポーツ協会	28,194	27,927	267	
	福岡市障がい者作品展補助金		福岡市障がい児・者美術展実行委員会	1,470	1,470	0	
	福岡市地域活動支援センターI型運営費補助金		地域活動支援センター運営団体	128,898	128,898	0	
	福岡市地域活動支援センター補助金			156,127	162,152	▲6,025	対象施設の減
	福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(障がい)		社会福祉法人等	64,554	96,674	▲32,120	補助対象事業者の減
	福岡市障がい者グループホーム設置費補助金		グループホーム設置事業者等	67,950	38,949	29,001	設置見込の増
	福岡市重度障がい者グループホーム運営費補助金		グループホーム運営事業者	44,640	27,735	16,905	補助対象拡大による増
	福岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金		社会福祉法人 福岡市社会福祉事業団	67,114	58,902	8,212	退職者の増
	福岡市障がい者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業分)		障がい福祉サービス等事業所	4,000	10,333	▲6,333	事業所の申請見込額の減
	全国障害者スポーツ大会九州ブロック予選会補助金		本市内で開催される九州ブロック予選会の実施者	200	0	200	R4は福岡市開催による増
	日本身体障害者福祉大会ふくおか大会補助金	公益財団法人福岡県身体障害者福祉協会	500	0	500	新設	
介護	福岡市認知症介護指導者フォローアップ研修事業補助金	研修生を派遣する介護保険施設、居宅介護サービス事業者	76	76	0		
	福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金	公益社団法人 福岡市老人クラブ連合会	778	774	4		
	福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	9,168	9,018	150		
	福岡市認知症カフェ開設支援事業補助金	認知症カフェ開設者	1,300	2,000	▲700		
計				2,929,425	3,158,801	▲229,376	

②保健医療局所管

○負担金(共益費負担金、附帯設備費負担金、諸会議費負担金、工事費負担金、給付費負担金等を除く)

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備考(増減理由)	
一般	保健衛生総務費	福岡市医師会館負担金	福岡市医師会	1,000	2,996	▲1,996	工事・修繕件数の減	
		福岡市立病院機構運営費負担金	地方独立行政法人福岡市立病院機構	2,000,000	2,000,000	0		
		北筑昇華苑組合負担金	北筑昇華苑組合	41,156	44,404	▲3,248	起債償還完了による負担金の減	
		福岡市医師会患者搬送事業負担金	福岡市医師会	0	1,964	▲1,964	廃止	
	健康増進対策費	健康づくり事業費負担金(地域健康づくり)	各区健康づくり事業実施団体		2,450	2,450	0	
		健康づくり事業費負担金(健康日本21計画推進)			1,050	1,050	0	
		難病相談支援センター負担金	福岡県	8,250	8,206	44		
		健康づくりフェスタふくおか負担金	健康づくりフェスタふくおか実行委員会	4,000	4,000	0		
	食品衛生費	食品衛生申請等システム負担金	厚生労働省	600	600	0		
	障がい保健福祉費	「こころの病」理解のために～みんなの集い～大会負担金	みんなの集い実行委員会	300	300	0		
		精神保健福祉啓発交流事業開催負担金	精神保健福祉啓発交流事業実行委員会	600	600	0		
	後期	後期高齢者医療保険料等負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合		19,836,792	19,098,589	738,203	被保険者の増
		後期高齢者医療広域連合事務費負担金			417,492	371,066	46,426	制度改正(2割負担)等に伴うシステム改修費の増
	国保	国民健康保険団体連合会負担金	福岡県国民健康保険団体連合会		61,255	61,058	197	
オンライン資格確認等運営負担金				7,473	6,639	834		
国民健康保険団体連合会システム負担金				4,974	5,406	▲432		
地方税共同機構負担金		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会		100	100	0		
計				22,387,492	21,609,428	778,064		

○補助及び交付金

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備考(増減理由)
一般	保健衛生総務費	福岡市救急病院協会事業補助金	福岡市救急病院協会	10,330	10,330	0	
		福岡市医師会保健福祉事業補助金	一般社団法人福岡市医師会	60,900	60,900	0	
		福岡市歯科医師会保健福祉事業補助金	一般社団法人福岡市歯科医師会	11,900	11,900	0	
		福岡市薬剤師会保健福祉事業補助金	一般社団法人福岡市薬剤師会	10,200	10,100	100	
		福岡県私設病院協会事業補助金	一般社団法人福岡県私設病院協会	750	750	0	
		福岡県難病団体連絡会難病相談事業費補助金	福岡県難病団体連絡会	750	750	0	
		福岡市献血推進協議会事業補助金	福岡市献血推進協議会	400	400	0	
	健康増進対策費	食生活改善推進事業補助金	福岡市食生活改善推進員協議会	784	784	0	
		地域健康づくり活動推進事業補助金	福岡市衛生連合会	29,218	29,218	0	

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備考(増減理由)
一般	感染症対策費	福岡市結核予防費補助金	私立学校又は施設の設置者	12,817	12,016	801	
	環境衛生費	福岡市公衆浴場事業振興等補助金(運営費補助)	福岡県公衆浴場生活衛生同業組合福岡市支部	1,755	1,900	▲145	
		福岡市公衆浴場事業振興対策特例措置利子補給金	普通公衆浴場営業者	91	99	▲8	
		福岡市公衆浴場設備改善事業補助金		3,000	3,000	0	
		福岡市猫の繁殖制限・所有者明示推進事業補助金	獣医師団体	750	750	0	
		福岡市マイクロチップ装着推進事業補助金	犬猫の飼い主	150	75	75	
	食品衛生費	福岡市食品衛生協会事業補助金	公益社団法人福岡市食品衛生協会	30,000	30,000	0	
	火葬場費	(公財)ふくおか環境財団補助金	公益財団法人ふくおか環境財団	27,986	28,187	▲201	
	障がい保健福祉費	「心の電話-福岡」事業費補助金	特定非営利活動法人九州大学こころとそだちの相談室	500	500	0	
		福岡いのちの電話運営事業補助金	社会福祉法人福岡いのちの電話	5,000	5,000	0	
国保	福岡市鍼灸師会小呂島派遣事業補助金	一般社団法人福岡市鍼灸師会	200	200	0		
計				207,481	206,859	622	